

メディア展望

発行 毎月一回 一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

9 - 2010

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081
<http://www.chosakai.gr.jp/>

ギリシャ危機とその行方

問われるEUの求心力

梅本逸郎

(時事通信社外国経済部長)



フランスのフィヨン首相が、先週の七月十六日に東京でユーロの危機について講演し、この中で「日本人はアングロサクソンのメディアだけでなく、フランスやドイツのメディアからもユーロ圏について情報を得るべきだ」と言っていた。今回のギリシャ危機では、英国の『フィナンシャル・タイムズ』が早い段階から「ギリシャの債務は処置不能である」といった観測記事を何度も書いている。欧州大陸のフランス側から見れば「危機をあおった」ということなのだろう。

フランスの首相にとって、ユーロ圏外の英国のメディアにこういうふうにかかれ、それが欧州以外のアジアやアメリカで強い影響力を持つということは、すごく悔しいことだと察する。ただ今

EU統合に倦怠感

欧州連合(EU)やユーロ圏のニュースを扱っていると、時々、こういった欧州大陸とアングロサクソンの間に生じる大きな認識ギャップにぶつかることがある。

私が法兰克福に駐在していた一九九〇年代後半は、ちょうど欧州通貨統合が始まる時期だったが、英国のメディアは通貨統合が「実現できない」といった見方を強く打ち出していた。法兰克福の日本の金融機関の駐在員は、英語メディアの影響下にある本社から、「通貨統合はできないだろう」と言われて困っていた。この時は

目次(九月号)

ギリシャ危機とその行方	梅本逸郎	1
「朝日新聞ジャーナリスト学校」の4年	宮田謙一	6
「戦場の記録」報道写真展から	菱木一美	10
「記者の昭和」手紙と日記に見る④	内海紀雄	14
第3回国際報道研究会		17
基調報告	金重紘	29
【メディア談話室】		
「ウィキリークス」の教訓	藤田博司	32
【プレスウォッチング】		
「非核三原則」の堅持、実践を	池田龍夫	34
【放送時評】		
回復基調となったテレビ広告	音好宏	36
【海外情報】		
①伊各紙が24時間のニュースボイコット	広瀬英彦	9
②厳しさを増すメディア就職—米—	金山勉	13
③新聞・出版売上高、1兆円突破—中国—	木原正博	38
調査会だより		39
書評『NHK、鉄の沈黙はだれのために』	桂敬一	40

逆の結果となったわけだ。ただ当時と比べて、十数年を経た今回のギリシャ危機では、ユーロ圏やEUの中に、欧州の統合を進めていこうという政治的な意志が弱まっていると感じる。結果として、英国のメディアや金融市場に追い詰められてしまった。

振り返ってみると、九〇年代はベルリンの壁が壊れて東欧の国が市場経済、民主主義の方へ入ってきた。ドイツも統一して欧州に圧倒的に大きな

国ができてしまった。欧州の統合を進めて、ドイツをそこに組み入れなければ、列強がにらみ合う昔の欧州に逆戻りしてしまうという危機感があつた。

EUはこれまで、経済力のある国から集めた資金を、新規加盟の新興国に配分してインフラ開発を進めるといった機能を持っていた。さらにユーロに参加すれば、EUの周辺国では金利が下がって、景気を押し上げる効果もあった。欧州の周辺国がEUに、あるいはユーロ圏に入りたいという経済面での動機がここにあったのだが、これもネタ切れとなりつつあることが露呈してしまった。EU統合への倦怠感^{けんたいかん}のようなものが、今回のギリシャ危機が進んでしまった背景にあつたかなと思う。

「粉飾財政」でユーロ参加

ギリシャ危機の経緯を振り返ると、二〇〇九年十月の総選挙でパンドレウ首相の中道左派政権が勝利した。その後すぐに〇九年の財政赤字見通しを、前政権が出していたGDP比3・7%からいきなり12・5%に修正した。とんでもない大幅な修正で、これが市場に強いショックを与えた。格付け会社がギリシャの国債をどんどん格下げしていく。

この時点では、EU全体の動きは非常に鈍かった。ギリシャの国内総生産(GDP)はユーロ圏全体の2・5%ぐらいしかなく、数兆円程度の資金を調達できれば財政は回る。日本の国債発行は

現在年間四十数兆円だが、これと比べても、このくらい何とかなるだろうとみんな思っていたことが分かると思う。

もつともギリシャは、昨年に初めて財政の数字を塗り替えたわけではない。〇四年の政権交代の際も、過去の財政収支の数字を修正した。二〇〇〇年の財政赤字は当初2・0%としていたのだが、これを4・1%に修正した。ギリシャは〇一年にユーロを導入したが、導入の条件の一つは毎年の財政赤字が当該国のGDPの3%以下であることだ。

二〇〇〇年の財政赤字は当初、自己申告で合格点を取っていたのに、参加してから三年後に、「やつぱり4・1%で不合格点でした」と発表したわけだ。いわば、ギリシャは最初から「粉飾財政」でユーロに入り込んだことになる。

年が明けてからようやくEUが動きだした。欧州委員会がギリシャの財政統計の作り方を全面調査したところ、非常にずさんで、欧州委の報告書は外交的な表現で包んでいるものの、「政治のボスが変わると全部数字をやり変える」と非難した。ギリシャ政府は直ちに緊縮財政を約束したが、市場は簡単には納得しなかった。

小出しの政策に終始

その理由は、ユーロという通貨統合に組み込まれていることで、ギリシャが財政危機に陥っても通貨切り下げができない点に尽きる。普通の国であれば、市場で売りを浴びて大幅な通貨安とな

り、国内の賃金水準は国際比較では自動的に低下して、輸出競争力が高まるはず。しかしユーロ圏の国は、年金や公務員給与をユーロ建てで下げるしかない。これは強いデフレ的な経済運営となる。給与が下がる、年金が下がる、政府の支出も減るから景気は当然落ち込むことになる。

今の日本と同じで、デフレの中で借金を返すのは非常に難しいことだ。ユーロ圏のギリシャでは、財政を立て直そうと緊縮策を実施すると、借金を返すことが難しい経済状況が生まれてしまうわけだ。この矛盾点を市場が突いてきて、どんなにギリシャが緊縮財政を打ち出しても、結局経済再建はできないのではないかという疑念が広がった。

他のユーロ圏諸国でも、この理屈は同じだ。輸出競争力が弱いポルトガルやスペインについても、財政赤字が膨らんでいけば、最後は返済が危ないのではないかという連想が働いて、こういった国の国債も利回りが大幅に上昇してしまった。

ところがユーロ圏全体として、この問題への対応は非常に鈍かった。最初のうちは危機を過小評価、次は「自分の国の財政は自分で立て直す」というEUの原則を持ち出した。結果として対応が小出しになってしまった。

救済策についても、国際通貨基金(IMF)の支援は要らないという意見や、自分で出したくないからIMFだけにやらせるべきだとか、いろいろ交錯して結局、出遅れた。ユーロ圏は発足した時から、お互いの国の財政を支援しないという原

則があつて、これはEUの条約にも盛り込まれて
いる。ドイツはこれを盾に、また四月に重要な地
方選があつたこともあり、メルケル首相はドイツ
の税金をギリシャ財政の穴埋めには絶対に使わな
いと宣言してしまつた。

ドイツが支援を渋った理由

とはいえ、政治統合しないまま通貨統合を
実現したユーロ圏にとつて、財政規律を各国が自
分で守ることは非常に重要な原則だ。ユーロを導
入する際にドイツがこれを強く主張して、「安定協
定」が結ばれた。財政赤字が3%を超えた国に対
しては、最終的には経済規模に比例した制裁金を
欧州委員会に預託する罰則まで盛り込まれてい
る。

しかし、この罰則は厳し過ぎて、二〇〇〇年代
初めのITバブル崩壊の後には、ドイツもフラン
スも財政赤字が3%を超えてしまつたにもかかわ
らず、結局は例外条項を使ってどの国にも制裁
は科されなかった。そういう経緯もあつて、ギリ
シャは協定自体を軽く見ていたのだらう。

ドイツの側から見て、ギリシャ支援を当初拒否
した理由は、ドイツ自身が非常に苦しんで財政再
建を進めてきたという経験があるからだ。九〇年
のドイツ統一の後、東ドイツを編入したために、
西の年金に掛け金を全く払っていなかった東ドイ
ツの人にも満額ではないものの年金を支給した。
このためドイツの財政は九〇年代に非常に悪化し
て、旧東独支援のための増税や年金給付の削減が

行われた。

ようやくドイツが財政を立て直したのは、二〇
〇六年の消費税引き上げによつてで、これはメル
ケル首相の公約だった。同首相はこの増税でむし
ろ人気を高めた経緯がある。

こういう経験を二十年間やってきたので、ギリ
シャのようなまさに規律のない財政運営をした国
に対して、ドイツの世論は非常に厳しい。自分た
ちは年金が六十七歳までもらえなくなつたのに、
ギリシャ人は六十二歳から年金をもらえる。こん
な国にどうして財政支援をするのか。ドイツの有
権者には許せない事態で、これでギリシャ支援は
遅れてしまつた。今年の春ごろの金融市場では、
小出しの対策が出ると二、三日は落ち着くのだ
が、すぐにまたギリシャ国債が売られてしまう
という流れだった。

最後は、総額千億ユーロ(約十二兆円)を三年間
にわたつて供与することになった。うちIMFか
ら三百億ユーロの融資を得る。残りの八百億ユーロは、ユ
ーロ参加の十五カ国が経済規模に比例して二国間
融資で拠出する合意ができて、既に総額の一部が
ギリシャに融資された。

ところが市場は、次はポルトガル、スペインだ
ろうと見ていたために、最後は総額七千五百億
ユーロの基金をIMFとEUの各国で拠出することにな
つた。これでようやく、市場の動きはやや落ち着
いてきた。

ただ、まだ解決できていない最大の問題は、ギ

リシャ国債やスペイン国債を買っている欧州の金
融機関にとつて、これが不良債権となるかどうか
という点だ。そうすると、今度は国家の財政危機
ではなくて、金融システムの危機になつてしま
う。この問題については後述する。

ユーロの源流は独マルク

ユーロは発足以来、「政治統合なき通貨」と言
われてきた。この最大の弱点を今回、市場から突
かれてしまつた。こうなると、ユーロ圏がバラバ
ラになる、ドイツのような国がユーロから離脱す
るのではないかといった観測も出てくる。ただ、
ユーロ圏というのは単なる烏合の衆ではない。欧
州統合という政治的な長い流れの中で徐々に通貨
統合の構想が出てきたわけで、ユーロは戦後のE
Uの歴史をすべて背負っている。

通貨統合を推進したドイツのコール元首相がこ
の五月、ユーロ危機に対して、欧州統合やユーロ
というものは「戦争か平和かの選択なのだ」と断
言した。

大げさに聞こえるかもしれないが、これはまさ
にその通りと思う。欧州の通貨は、七〇年代の末
から極端な変動を避けるために、お互いの為替レ
ートの変動を一定の幅に収める仕組みを導入し
た。一定の幅を超えて変動する時は、各国で介入
して封じ込めるといふ合意だ。実際には、最大の
経済力を持つドイツのマルクに対して、各国の通
貨を一定幅の為替変動に収めるということになつ
た。このため、欧州ではマルクが事実上の基軸通

貨となって、ドイツの中央銀行であるブンデスバンクが決める金利に各国が追従せざるを得なくなった。

ドイツ以外の国は金融政策を放棄したことになる。ブンデスバンクは政府からの独立度が高い中銀で、ブンデスバンクの金融政策には誰も逆らえない。フランスの金利、オランダの金利、すべて決めるのは実際にはドイツのブンデスバンクという体制が八〇年代に確立した。

これは特にフランスにとつては非常に歯がゆいことだった。フランスは伝統的に緩い金融政策、緩い財政規律の経済運営をしてきた。ブンデスバンクはインフレ対策を一番に念頭に置いたため、フランスは不本意な非常に厳しい金融政策を強いられてしまった。

ユーロ圏、EUの結束の中心は独仏の関係だが、この両国の友好関係は実際には非常に微妙なバランスで保たれている。冷戦時代から、フランスは独自の核兵器を持っていて、短距離の核ミサイルを配備している。もしソ連が攻めてきたら使うということだが、このミサイルは射程距離が短く、想定される落下地点はドイツだ。これはドイツにとつては大変な脅威だった。ドイツとフランスは戦後、友好関係を築き上げてきたが、実際には核兵器を相手に向けたり、強い通貨で相手の金融政策を奪ったりと、互いに相当にきついことをしてきた経緯がある。冷戦時代には「フランスには核兵器がある。しかし、ドイツにはマルクがあ

る」と皮肉を言うドイツ人もいた。

独仏の一致した利害

その時起きたのが八九年のベルリンの壁崩壊だ。旧西独とフランスは、人口でも国力でもほぼ均衡していたが、東ドイツを組み込むとドイツは西欧の中で圧倒的に大きな国になってしまう。ドイツとフランスは独仏戦争以来、七十年間に三回戦争をしている。フランスにとつて、東側に強大なドイツが再生するというのは伝統的な欧州の安全保障の枠組みでは、悪夢に等しい出来事だった。ミッテラン大統領(当時)も最初はドイツ統一に抵抗した。

そこで出てきたのが通貨統合というプランだ。ドイツとフランスの通貨を統一することで、ドイツによる金融政策の独占を解消できる。一方でドイツにとつては、ドイツ統一がもたらす欧州近隣諸国の無用な恐怖感を取り除くことができる。ドイツにとつては、「マルクを売ってドイツ統一を買う」といった取引となった。

ただしドイツは、ユーロをドイツ・マルクと同じような仕組みに、同じような強い通貨にすることも要求した。独立した中央銀行、各国が課す厳しい財政規律で、インフレを防ぐということだ。欧州中央銀行(ECB)の本部も、ブンデスバンクと同じフランクフルトに置かれることになった。ECBには、強い独立性が与えられ、政策決定の枠組みや総裁、理事の権限など、ブンデスバンクの遺伝子を引き継いだ「クローン」となっ

ている。

こういったユーロ誕生の背景を考えれば、ユーロ圏が崩壊する、ドイツがユーロを離脱するとうようなことは、ちよつとあり得ないということが分かると思う。

銀行危機に進むか？

先述した銀行システムの問題に戻る。欧州の銀行は、ギリシャやスペイン、ポルトガルの国債を保有している。さらに、スペインやアイルランドでは住宅バブル、不動産バブルの崩壊が起きている。当然、一部の銀行はかなりの危ない債権を持っているはずだが、欧州の銀行には、不良債権の開示に統一的な基準がない。

日本ではバブル崩壊の反省で、銀行監督については金融庁が設立され、オープンで厳しいルールができた。欧州では、各国に銀行監督のための機関はあるものの、全体ではそういう仕組みは整っていない。過去に起きた小さな不動産バブルの破裂とか、そういう時には大体、銀行が不良債権を長期間抱え込んで塩漬けにして、静かに処理する手法で切り抜けてきた。

ところが今回は、米国のガイトナー財務長官が五月に訪欧して、検査結果を開示せよと迫った。アメリカは〇九年に、大手銀行をすべて統一基準で特別検査し、その結果を開示して、さらに資本不足の銀行には強制的に公的資金を入れた。これを欧州にもやってくれと要求したわけだ。

米国側には一九三〇年代の大恐慌の記憶があ

る。世界恐慌の発端は、教科書的には二九年十月のニューヨーク株の暴落だったが、当初はそんなにひどい世界的な大不況に発展するという危機感はない。金融・経済のグローバル化も現在に比べれば進んでいなかった。ところが株価暴落の一年半後の三一年五月に、オーストリアの大手銀行、クレディット・アンシュタルトが倒産してから、信用不安が一気に広がって世界恐慌となってしまった。その後の歴史がどうなったかは言うに及ばないだろう。

ガイトナー財務長官だけでなく、経済学者として大恐慌の研究で論文を書いていた連邦準備制度理事会(FRB)のバーナンキ議長も、こういった歴史に精通しているはず。今回も米国の危機が欧州で発展したら、取り返しつかない世界恐慌になってしまうという危機感があった、欧州各国への圧力となったのだろう。こういった米国の懸念もあって、EUは七月二十三日に、加盟二十七分の九十一銀行を対象にした統一基準での特別検査(ストレステスト)を公表することになった。

ギリシャ国債は現在、発行時の価格を100とする、70から80ぐらいに値下がりしている。欧州の銀行は保有するギリシャ国債の帳簿上の価格は依然として100で評価しているはず。そうしないと立ち行かない銀行が多いとみられる。一方で、欧州各国の政府は、経営難の銀行を支援する資金を新たに出すことが難しくなっている。

る。世論の銀行不信が根強いからだ。こういう背景から、欧州の銀行システムについては、今回のストレステストの結果がどんなものであっても、今後不良債権の塩漬けが長く続くのではないかと考えている。

ギリシャ危機への欧州の対応で、もう一つ、問題点を挙げるとすると、それは各国が一斉に財政緊縮を進めていることだ。ギリシャ、スペイン、ポルトガルといった国が、それをやるのは当然だが、経済大国であり、財政赤字にそれほど市場で懸念を抱かれないドイツやフランスまでもが、増税あるいは歳出の削減に走っている。これはちょっと心配だ。

日本人は金融危機もやったし、財政赤字の規模も欧州各国どころではないわけで、その視点から見ると、欧州が現在進めている政策は、九八年の橋本龍太郎内閣と非常によく似ているという印象だ。当時、日本の金融機関は財務が痛んで不良債権を抱えていたのに、その処理よりもまず先に財政再建をやった。その結果、「山一証券ショック」などにつながってしまったわけだ。欧州の政策はややこれに近い。ちょっと危ないことをやっているという印象だ。

ではEU、あるいはユーロ圏の経済は今後どうなるのか。金融機関の財務については、強制力での不良債権を切り落として健全化を図るというような力業はできないだろう。塩漬けが続くわけで、そうなる銀行の融資余力は弱いことになる。日

本のバブル崩壊後のように厳しい低成長が続くのではないだろうか。

夢を売れなくなったEU

一方で、政治面では、最初に指摘したように欧州統合の求心力が弱まっている。これについては今回、ギリシャ危機を奇貨として、新しい統合の目標が出てくるかもしれない。

例えば欧州の一部政治家が言い出しているのは、IMFと同じような欧州通貨基金(EMF)をつくれという提案だ。各国ばらばらの財政を、何らかの形で部分的に統合していくような力が働きたすのではないだろうか。ただ、こういった政策は、負担をみんな分ち合おうという方向に進まざるを得ない。これまでのEU加盟国拡大のように、新たな参加国に成長の夢を売るような政策にはならない。EUは次第に、パイを分け合う場ではなく、痛みをどうやって分ち合おうかという、加盟国にとって居心地の悪い場になっていく公算が大きい。

これまで欧州の統合は、拡大された周辺国にEUから助成金が出る、低金利も享受できる、急激な経済成長が可能になるという非常に都合のよい仕組みが働いていた。欧州統合という夢を売り続けて二十七カ国まで拡大はしたが、この先は売り込む夢がないのが現実だ。欧州の憂うつはなかなか簡単には晴れないだろう。

(本稿は七月二十一日、通信社ライブラリーで行われた講演の一部を要約、加筆した)

時代に対応、記者教育を大刷新

「朝日新聞ジャーナリスト学校」の4年

宮田 謙一

(事務局長)

『朝日新聞』に「ジャーナリスト学校」という組織が誕生して、四年が過ぎた。「学生さん相手に教えるの?」「築地にあるんですか?」といった質問を受け、知名度はまだまだなあと痛感させられている。記者の研修はどのメディアでも大なり小なり実施していることだが、これほど大掛かりな専門組織は、NHKを別にすれば日本にはないと思う。四年間の取り組みをたどりつつ、私たちのひそやかな、しかし大胆な狙いを紹介したい。

厳しい現状に危機感

誕生の直接のきっかけとなったのは、朝日新聞長野総局の記者がうその取材メモを作り、それを基にした記事が掲載された、〇五年八月の事件だった。それに先立つ同年七月には、NHKの番組改編をめぐる報道の取材資料が月刊誌に流出した事件もあった。社内から漏れたと思えなかったが、流出の経緯は分からず、担当の編集幹部が更迭された。

同年十二月、秋山耿太郎社長は「不祥事の再発防止にとどまらず、情性を排し、取材の組織や記者の育て方を抜本的に変える」として、「朝日ジ

ャーナリスト学校」の創設を発表した。相次ぐ不祥事に対する新聞社としての危機感が、新たな組織を生み出したのは間違いない。

問題の本質はしかし、かなり根深いところにある。新人記者の育成という問題を考えたとき、取材ルールや記者倫理などを教えればそれで事足り、とはならない。その背景に、現代のメディアが直面している厳しい現状を見据えないわけにはいかないからである。

私が駆け出し記者になった三十年ほど前、研修といえばOJT(オン・ザ・ジョブ・トレーニング)が主体だった。早い話が、ほとんど研修らしい研修も受けないまま地方支局に放り込まれ、支局の先輩、デスクが面倒は見てくれたものの、つまりは自分で転び、立ち上がり、学んではい上がってこい、という荒っぽいやり方だった。

そんな状態でよくこれまでもってきたものだという感慨がないわけではない。結局、右も左も分らない駆け出し記者を育ててくれたのは、警察の署長や刑事であったり、市役所、県庁の職員たちだった。取材で訪れる町や村で出会う人々も、温かく新聞記者を迎えてくれた。

そうした人たちの善意と、ジャーナリズムに向けた社会の期待と信頼が、歩みだしたばかりの新人たちを包み込んでくれていた。OJT型の伝統的な新人育成法は、そうした牧歌的な、温かい社会環境を前提にしていたのである。

今は、とてもそれでは通用しない。少し、状況を説明しよう。現在でもサツ回りが新人記者の第一歩になることが多いが、所轄署に行っても刑事部屋に記者は入れない。夜、署に行つて署員たちと親しくなろうとしても、当直部屋は立ち入り禁止である。県警本部でさえ、自由に歩き回るのは難しい。

発生した事件・事故は、県警本部の広報を通じてファクスで各社に流される。関係者の名前はしるばしる匿名だ。個人情報保護、保護、組織管理という厚い壁が幾重にも築かれ、本来、記者の基本動作として覚えてほしい対面取材の重要性、人と人とのつながりを土台にした取材ができにくい環境が出来上がってしまった。

記者やメディアに寄せる人々の視線も、かつてとは異質なものになってきた。事件の被害者に取材陣が押し寄せるメディアスクラムをはじめ、一部のメディアの傍若無人な振る舞いへの反発もあつてのことだろう。人権擁護法案作りでは、メディアによる暴力から市民を守るという考え方が盛り込まれかけた。

社会が複雑になり、専門化し、新しい権利や科学技術が広がる中で、生半可な知識で記事を書け

ばたちまち批判や抗議、訂正要求が送り付けられてくる。単純な正義感を振りかざせば、途端に足をすくわれる。

ネット社会になって、新聞などの伝統メディア以外からいくらでも情報を入手することができ。当事者たちの声がウェブやツイッターで流れることもある。書いたことへの批判はもとより、書かなかったことについても、ネットで情報を得た読者たちは鋭く突いてくる。

強い使命感と責任感

記者教育はこうした現実を踏まえて、根本的に組み立て直さなければならない。キャリアをスタートさせたばかりの新人だけではない。中堅、あるいは本社で活躍するばかりの現役記者たちにも、研修という援軍を送る必要がある。「記者は自分で育つもの。研修なんて意味ないさ」とうそぶくベテランは今でもいるが、これほどの時代錯誤はない。

この春、ジャーナリスト学校が開いた日米安保と基地取材についての記者研修には、米軍や自衛隊の基地を抱える地域から五十人以上の記者が集まった。日米地位協定の専門家や外交評論家、日米関係の研究者、米国の外交官ら、紙面やテレビでおなじみの人たちを講師に招いて二日間、意見を交わした。「今まで多くの研修を受けたが、いちばん役に立つ、中身の濃い研修だった」などと、予想以上に好評だった。

現場の記者たちは知識や情報に飢えている。厳

しいメディア環境を肌身で感じ、不安を抱えつつ、取材に飛び回っているのだ。そのことを、改めて実感させられた。こうした記者たちを孤立させてはいけない。

そんな問題意識で始まったジャーナリスト学校にとって、もちろん、新人記者の育成がまずは第一の課題である。

当初は、四月に入った新人たちを二カ月にわたって東京本社に留め置き、じつくりと研修したが、待てど暮らせど新人が来ない地方総局にとって、要員に穴が開いた状態が二カ月も続くのはあまりに負担が大きかったようだ。

そのため三年目からは、入社直後の研修は一カ月にとどめ、半年後、一年後、二年後、三年後にそれぞれ一〜二週間の研修をすることで落ち着いてきた。入社から三年間を育成期間と位置付けようという構想だ。

研修は大きく分けて、次の三つの柱から成る。

1. 『朝日新聞』というメディア、組織、会社について知る。
2. ジャーナリズムの理念と期待される役割、取材原則、基本的な法律、記者行動基準を学ぶ。
3. メモの取り方、事件・事故やインタビュー記事の書き方、写真の撮り方などの実技演習。用語の取り決め、校閲の基礎なども学ぶ。

実技と理念を学ばせるのは当然のことだが、最大の狙いは、ジャーナリズムに身を置く人間として、燃えるような使命感と社会的責任感、倫理観

を持つてもらうことに置いているつもりだ。

当たり前のように聞こえるかもしれない。だが、かつての世代と違って、今の若者たちはメディア批判が当然という環境の中で育っている。彼らの疑問をはき出させ、議論を通じて、前向きに踏み出せる土台を築いてやりたい。批判を浴びるメディアなのに、なぜジャーナリストを目指したのか。彼らを刺激し、自分の動機をより明確に意識させ、再確認してから現場に送り出したい。

外務省の密約報道事件や米国のペンタゴン秘密報告書事件などを題材に、民主主義と報道の自由、取材源の秘匿などを議論していく。地下鉄サリン事件をはじめ、事件の犠牲者や遺族を取材する難しさを、実際に担当したベテラン記者に語ってもらおう。大災害の被災地に連れて行き、災害の傷跡の大きさを、当時の報道とその後の現実との落差を体験させたこともあった。

今年も研修の締めくくりで、阪神支局襲撃事件の現場を訪れた。当時の支局は建て直されたが、三階に資料館が設けられ、事件の関係資料が展示されている。発生当初からこの事件を追い続けている記者らが、当時の様子や捜査の状況を語ってくれる。言論に対する暴力の、生々しい現場を目の当たりにした新人たちは、記者になったことの責任の重さと厳しさを実感したはずだ。

刺激し、揺さぶる

各地に巣立っていった記者たちは、半年後、一年後、二年後、三年後に研修を受けるため、ジャ

ーナリスト学校と地方総局の間を往復する。それまでの経験を踏まえ、記事の書き方にしてもレベルアップした内容で演習を重ねていく。裁判員裁判の取材の仕方、事件キャップの務め方、行政取材のイロハなどの研修が用意されている。

今年度から二つの新機軸を導入する。東京で一カ月の研修を終えた新人たちは、そのまま全国各地の総局には赴任させず、横浜、千葉、神戸などの大型拠点総局と、東京、大阪、福岡、名古屋の本社に数人ずつ散らばり、あと十カ月ほどを過ごす。指導役の中堅記者が配置された拠点総局や各本社で、さらに手厚く実技指導を施そうというわけだ。

地方取材網の要員数が減り、十分な育成環境を確保し切れないという事情がある。指導役を含めて先輩記者の多いところにまず配置することで、社会人の生活になじんでいくためのメンタルの面でのサポートもできるのではないかと考えた。

もう一つ、四年生記者を対象に東京本社の特別報道センター（部横断型で調査報道やテーマを掘り下げた取材をする組織）に三カ月ほど長期出張させ、本社の記者に混じって取材させることにした。昨夏の政権交代の際、全国から人手を集めて特別取材体制を組んだのだが、数カ月後に地方に戻った若手記者たちは見違えるほど成長していた。この教育効果に着目して、制度化したものである。三年を過ぎ、記者生活にも慣れてきたところに、もう一度、彼らを刺激し、揺さぶる。東京本

社での激しい競争やスピード感、広い取材空間を体験させるのは成長に役立つと思う。

このほか、ジャーナリスト学校では、総局長、次長をはじめ、地方取材の核となるBB（ビッグブラザー）ら中堅記者を対象にした定期研修を実施している。経済・社会環境の激変で、自分たちが入社したところに過ぎた地方支局とは様変わりしている。記者意識や新聞経営など「内なる変化」も激しい。彼らに役に立つ情報、ノウハウをまとめ、提供していかなければ、地方取材網の機能を保ち、アップデートしていくのは難しい。

新人に限らず、記者たちの知識、技量を高めるための研修も私たちの重要な仕事だ。先に触れた日米安保研修はその一つである。自治体財政の分析の仕方、医療事故報道、社会保障をめぐる制度解説と取材の方法、世論調査の設計と読み解き方、調査報道の手法といったテーマで研修を設計し、幾つかは既の実施した。

メディア全体の底上げも狙い

ジャーナリスト学校にはもう一つ、「ジャーナリズムの底上げ」という目的がある。新人記者研修などは『朝日新聞』の「社内」底上げが目的だが、今挙げたテーマの数々はメディア全体でレベルを上げていかなければならないものばかりだ。研修を社外にも開き、他のメディアから参加者を募る。それによつて全体の報道・取材の質が向上していけば、メディアに対する人々の信頼回復に役立つし、新しい時代の中で期待されるジャーナリ

ズムの役割を果たしていくことにつながるのではない。そう考えているのである。自治体財政の分析研修などには既に他社の記者にも参加してもらい、幸い好評を得ている。

その機関紙とも位置付けているのが、ジャーナリスト学校で発行している月刊誌『Journalism』だ。この秋で創刊三年目に入る。

現代のジャーナリズムが直面する課題をできるだけ現場から提起し、さまざまな取り組み、オピニオンを紹介する。新聞や通信社、テレビ、ウェブなどで活動する現役の記者を念頭に置きつつ、大学でジャーナリズムを学ぶ学生、教える教授陣にも参考になるよう編集しているつもりだ。

最後に、ジャーナリスト学校の陣容をご紹介します。校長以下、編集や出版、新聞制作などで十五年〜三十年の経験を積んだスタッフ約二十人が常駐スタッフだ。数年でまた取材現場などに戻っていく回転ドア方式で運用している。

面白いことに、スタッフたちは若手記者に教える立場になると、新人たちのエネルギーをもらったかのように活性化し、先鋭な問題意識を持ち始める。これまでの記者人生を振り返り、整理し、新人たちに伝えるべきことを深く考えるためだろう。指導する側も鍛えられている。

言うまでもないが、実際の研修には著名な編集委員やOB記者、現役の警視庁キャップや司法キャップ、地方総局のデスクたちも参加する。社全体で「学校」を支えてくれるのはありがたい。



伊各紙が24時間のニュースボイコット

口輪法案に抗議し一斉スト

イタリアの新聞は今年七月九日にそろって、「アルファノ法」として知られることになった一種の口輪法^{くちわ}を指す法案に反対して、ほとんど完全な二十四時間のニュースボイコットを行うストライキに入った。この法律は警察と検事が電話の会話を傍聴し、それを記録する権能を制約する一方、ジャーナリストがそれらの写しを公表するのを禁じることを狙いとしている。ジャーナリストたちは、この法律が政治家をスキャンダルにまみれることから守るため、特にシルビオ・ベルルスコーニ首相を守るために提出されてきたのではないかと、との疑いを抱いてきた。

全イタリア新聞連盟は「イタリアのジャーナリストは、司法裁判の進行を知る市民の権利を厳しく制限し、ニュースの自由な伝達に深刻な制約を課する傍聴法の諸規定に抵抗するため、七月九日に、ニュースの沈黙を『声高に』表現する特別なプロテストを行うよう呼び集められた」と語った。

ニュースの「沈黙」とは、このような法律がプレスに対して毎日沈黙を強制し続けることを意味している、と全イタリア新聞連盟は説明する。左

翼的日刊紙『レプブリカ』のウェブサイトに載った論説は「この計画は企業が行うようなストライキではなく、自由に情報を受ける権利を法律によって否定された市民を守るためのプロテストだ」と主張した。

イタリア最大の日刊紙『コリエーレ・デラ・セラ』はこの空気を反映させて、「ジャーナリストは経済的な理由などではなく、『市民戦争』のためにその日のサラリーを放棄しているのだ」とし、ストライキに参加することによって「われわれは、提案されているこの立法が、自分たちの周りで起こっていることを知りたいと思っているすべての市民の民主的、憲法的権利を脅かしている危険性を、わが国とその政治家たちに気付いてもらうことを望んでいるのだ」と主張している。

インターナショナル・ジャーナリズム・フェスティバルの共同設立者で共同責任者のマリアナ・チコーネ女史は、「提案されている法律は、政治家のカーリスト（社会的地位）を守るための口実として、プライバシーを利用していいのだ」と述べた。

『レプブリカ』のエッリオ・マウロ編集長は「イタリアではこうしたケースは裁判にたどり着くまで長い時間が掛かる。四年間から六年間、時には十年間も」と述べ、この法律で政府は、権力の座にある人々、事件を捜査する司法官僚、ニュースを提供する新聞、そして情報を知らされて判断を下せるようになる市民との間の回路を断ち切

ろうとしているのだ、と説明する。

『レプブリカ』はストライキに参加するとともに、第一面を白紙にして発行し、若い人々に対し、法律に抗議するために口封じを表現するスローガンを添えた自分たちの写真を送るよう奨励した。

国営テレビネットワークRAIのニュースチャンネルTGIもまた、オンライン放送でストライキに参加した。しかし、放送は三十分のニュースショーにとどまった。

オンラインオンリーのニュースサイトとして今年初頭に創設されたインターネット新聞『イル・ポスト』も、このストライキに参加した。

『スタンパ』は市民に丸一日ニュースを否定してしまう方法に不満があったため、全イタリア新聞連盟に他の方法を見つけるよう訴えたが、同連盟のフランコ・シデイ事務局長からの返事は「ストライキが問題に対する真剣さを最も効果的に表現する抵抗の方法だ」というものであった。

ベルルスコーニの弟パオロが所有する『イル・ジョルナーレ』は、当日ニューススタンドに姿を現した唯一の全国紙であった。同紙のビットリオ・フェルトリ編集長は、「『ジョルナーレ』も口輪法に反対だが、それに対する対応の最大の誤りは、われわれ自らが口輪をはめてしまうことだ」と述べた。このストライキでイタリアの新聞は、この国の政治風土をどこまで変革し得ることになるのだろうか。（広瀬 英彦）東洋大学名誉教授

朝鮮戦争の今日的意味を問う

「戦場の記録」報道写真展から

菱 木 一 美

(広島修道大学名誉教授)

今年は朝鮮戦争勃発(一九五〇年六月二十五日)から六十周年。この悲惨な戦争は休戦状態を引きずったまま、今なお朝鮮半島に危険な軍事的緊張を強い続けている。また、長引く南北対立下に、戦争をめぐる数々の「不都合な真実」が国家権力によって封印されてきた。しかし近年、そうした戦争の隠された暗部を明るみに出そうとする取り組みが韓国や米国で活発化している。

日本新聞博物館(横浜市)と共同通信社が共催し、四月十七日から六月二十七日まで同館で開いた報道写真展「朝鮮戦争から六〇年―戦場の記録」は、韓米両国での新たな動きも念頭に、この戦争の在り方を当時の報道写真からとらえ直すことを課題とした。幸い、計一万一千人に達した熱心な参観者の評価は高く、担当者らは確かな手応えを感じ取ることができた。

今回の展示作品は、共同通信社が所蔵する米ニューヨーク・デリー・ニューズ社の戦争記録写真コレクションから、朝鮮戦争関係約三千六百点のうち二百二十四点を選び抜いたものである。『デリー・ニューズ』紙は、読者の目を引く大

きなニュース写真と読みやすいコンパクトな記事で二十世紀前半から後半初期にかけて全米一位の発行部数を誇った。特に第二次世界大戦を中心に世界の戦争をリアルに伝えた報道写真の数々は全盛時代の同紙の歴史を鮮明に彩っている。

デリー・ニューズ社が収集した戦争記録写真は全部で約二万九千点。この膨大なコレクションが一九九七年、共同通信社に引き渡された。

共同通信社が日本新聞博物館との共催で二〇〇五年に開き好評を博した「戦後六〇年―写真が伝えた戦争」は、同コレクション展の第一弾で、日中戦争、太平洋戦争、朝鮮戦争に関する迫真の報道写真約二百点を厳選し世に問うたものだった。朝鮮戦争だけにテーマを絞った今回の「戦場の記録」展はその第二弾である。

博物館・共同通信の合同チームによる準備作業が始まったのは昨年十二月。筆者が監修責任を引き受けることになった。共同通信時代とその後の大戦時代を通じ、米朝関係を軸とする「朝鮮半島と国際政治」の分野で取材、研究に携わってきた筆者にとっては、大変やりがいのある仕事である。同コレクションの歴史的価値を今回の企画で

再び証明できるとの期待と確信もあった。

朝鮮戦争関係のコレクションはAP通信とACME通信(当時の米写真通信社)からの配信写真が大部分を占める。これら米通信社の写真記者たちは激戦の様相だけでなく、避難民の受難や捕虜兵虐殺のシーンに至るまで、歴史の証言として耐え得る記録を数多く後世に残してくれた。それらの一枚一枚がいまだに終わらない朝鮮戦争の今日的な意味を無言で問い掛けてくる。そのメッセージ性こそが展示の狙いだった。

心掛けた公正な展示

このように訴求力のある優れた写真群であっても、今回の展示に関しては泣きどころが一つあった。国連軍(米軍)に同行する従軍取材では、いかに公正な報道を心掛けても朝鮮人民軍や中国義勇軍の側から見た戦争の様相はとらえるすべがない。この欠落を埋める最善の方法は、朝鮮中央通



韓国浦項の戦線で、韓国軍兵士に捕らえられた朝鮮人民軍兵士＝1950年9月(ACME)



旗艦マウント・マッキンレー号艦上から仁川上陸作戦を見守るマッカーサー国連軍最高司令官（中央）＝1950年9月15日（ACME）

信社や新華社などが所蔵する戦争記録写真を合わせて展示構成をすることだろう。だが両国側の積極的な情報開示はなお時間を要する問題であり、現時点では期待できない。

そこで考えた次善の現実的な対応策は、いずれの戦争当事国（南北朝鮮、米、中）と参観者に対しても主催者側の公正な視点を示せるように文字解説と展示構成の工夫を凝らすことだった。その点で最も気を配ったのは、展示会場入り口の大型パネルに掲示する総合解説「朝鮮戦争はどのような戦争だったのか」の書き方である。

制限字数が八百字の大型パネル一枚では、戦争当事国それぞれの立場と戦争の全軌跡を公正に説明し切れることは至難の業である。解決策として、総合解説を補完する豆解説用の小型パネルを用意した。開戦から休戦までの戦争プロセスを五段階

に区分して写真を展示し、各段階のコーナーごとに戦況の展開を簡潔に説明するこれらの小型パネルを置いたのである。

このほか、決して十分とは言えないが、新華社系の中国図片（写真）社が米国の写真通信社イースト・フォトなどを通じて配信した中朝軍側の報道写真を十数点、展示に加えた。また写真説明の

各キャプションにも一方的な「敵性」表現が混入しないよう、慎重なチェックを掛けた。

元従軍カメラマンに聞く戦場取材

「朝鮮戦争の今日的意味を問う」という目標に近づくためにもう一工夫したいと考えた博物館の藤高伊都・企画部長の提案で、二つの興味深いイベントが写真展に織り込まれた。一つは座談会



ソウル市内で、ソ連のスターリン書記長と北朝鮮の金日成首相の肖像画が掛けられたビル前の陣地から、朝鮮人民軍を攻撃する米海兵隊員＝1950年10月（ACME）



国連軍によるソウル奪回後、避難先からソウルに戻るため漢江を渡り北岸に着いた避難民＝1950年10月（米陸軍提供／ACME）

「朝鮮戦争カメラマンに聞く」である。戦争当時、米ACME写真通信社に所属し、国連軍（米軍）従軍取材の豊富な経験を持つ江越寿雄さん（後にUPI通信社東京支社写真部長）が、戦場取材をめぐる秘話を明晰な記憶力で次々に披露し、聴衆に深い感銘を与えた。

また聞き役の阪堂博之・共同通信編集委員の好リードによって、特派員の従軍取材手続きや米軍

による写真・記事検閲の詳細など、従軍報道に関する貴重な証言も数々引き出された。これはオールヒストリーの記録として大きな収穫である。

もう一つのイベントは韓国映画「ブラザーフッド」の上映会である。二〇〇四年に制作されたこの映画は、市民生活が無残に切り裂いた朝鮮戦争の「不正義」を、衝撃的な映像を駆使して鮮烈に告発し、韓国民の間に大きな共感を呼び起こした。展示写真だけでは見えにくい戦争の

「不都合な真実」の一端を参観者に理解してもらおうのに最も適した作品である。今世紀に入ってから以降、韓国では市民の立場から朝鮮戦争の過誤を告発する機運が高まっている。

朝鮮戦争の暗部に解明のメス

米国のジャーナリストや研究者の間でも、朝鮮戦争の隠ぺいされた暗部に解明のメスを入れる作業が始まった。昨年十月に邦訳版が出版された故デビッド・ハルバースタムの最後の著作『ザ・コールデスト・ウインター 朝鮮戦争』（山田耕介・山田侑平訳、文藝春秋社）は、国連軍旗をかざした米国の「正義の戦争」が実は、マッカーサー最高司令官と取り巻き将軍らを頂点とする無知と誤算とごう慢がもたらした悲惨な戦争だったことを実証的に明らかにした。米ソ中の首脳たちもそれぞれ誤算を重ね、戦争の拡大と長期化を招来していく深

刻な過程が圧倒的な説得力を持って語られている。

次いで朝鮮戦争史研究の第一人者であるブルース・カミングズ・シカゴ大学教授は、今年七月に出版した新著『The Korean War』の中で、米空軍による北朝鮮領土への徹底的な無差別じゅうたん爆撃は太平洋戦争時の対日空爆をはるかに上回る規模の大量殺りく行為だとして、その非人道性を厳しく批判した。

また、韓国の軍や公安機関が自国の市民多数を北朝鮮支持の容疑で集団虐殺した事実を読者の注意を喚起するとともに、米将兵らが関与した集団虐殺事件の幾つかについて米政府に公式調査を求めている。いずれも米政府にとっては忘却のくずかごに放り込んでおきたかった「不都合な真実」である。

写真展の開催期間中、韓国の哨戒艦「天安」の沈没事件をめぐる、朝鮮半島はまたも一触即発の軍事緊張に包まれた。その結果、「朝鮮戦争とはどのような戦争だったか」を今に問い掛ける写真展としては、皮肉にも大変時宜を得た開催となった。

しかし、写真展の順調な成功は何よりも、創意に富む日本新聞博物館の藤高伊都企画部長と張宝芸企画部員、および経験豊かな共同通信の草野賢一写真データ部長、谷口登同担当部長、阪堂博之編集委員らの息の合ったチームワークから生まれたことを特記しておきたい。

海外情報

厳しさを増すメディア就職——米

24年間で最低水準——ジョージア大調査

ジャーナリズムおよびマスコミ学を大学で専攻してメディア業界を目指す新卒者の就職状況が、ここ二十四年間で最低水準との調査結果が出た。

調査はジョージア大学ジャーナリズム・マスコミ学部などが中心となつて実施。ジャーナリズムおよびマスコミ学を修めてメディアプロフェッショナルの職を目指した二千七百人以上を対象に調査が行われ、二千五百三十四人から回答を得た。

それによると、〇九年春卒業の学生が一つ以上のメディア就職を獲得したケースは〇八年比およそ10%減少して61・9%。また一学生の就職先獲得平均は一・一と低迷。これに対し就職好調だった二〇〇〇年は82・4%が一つ以上の企業から採用通知を得て、就職先獲得平均も二・三だった(「〇九年ジャーナリズム・マスコミ分野卒業生対象年次調査(ジョージア大学実施)」)。

新卒で正規雇用の環境にあるかどうかについては、〇九年で回答者の55・5%がこれに該当すると答えており、〇八年調査の60・4%を下回った。八六年以来の低水準で、ピーク時だった九九年の76・1%と比べると20%以上の低下である。この傾向の裏返しとして非正規(パートタイム)

雇用率が高くなつており、〇八年とほぼ同水準の17・5%となった。これに伴い大学を卒業せずに継続してメディア就職を狙う学生の比率が9・2%となり、この二十年の間では初めて9%を超えた。

ジャーナリズムおよびマスコミ学を専攻した学部新卒者の平均年収は正規雇用で三万ドルとなり、〇六年のレベルから変化がない。一〇年五月時点で十二月間を基に算出したインフレ率は2%となったが、これを勘案すれば実質年収レベルは下がっているとも解釈できる。一方、大学院卒は三万九千ドルで〇八年より千ドル増加した。

新卒者の平均年収を媒体別にみると、まず日刊新聞紙が二万七千ドル(前年比二千ドル減)、ウィークリー紙が二万五千ドル(同千ドル減)、ラジオ二万九千ドル(同千五百ドル減)と軒並み減らしているが、テレビだけは二万四千八百八十ドルと前年比で八百八十ドル増となった。メディア就職の中でも広告や広報分野の年収は比較的高い方で、広告が三万二千ドル、広報で三万三千ドルとなった。

新卒メディア就職者の福利厚生待遇も悪化している。医療費補助が適用される比率は〇九年調査で52・9%となり、前年の59・2%から大きく比率を下げた。また雇用に伴う生命保険付与特典も前年49・1%から41・7%と減少、新卒でメディア就職をしても年収だけでなく福利厚生にまで厳しさが及ぶ傾向が示された。

全米大学・雇業者協会によれば一般新卒者の平

均年収は四万八千六百六十三ドルで前年比1・2%マイナス。これを見てもメディア就職が必ずしも高収入を約束するものでないことが分かる。データは全米各大学のキャリアセンタールから上がった数字に基づいており、今回調査のようにメディア就職者からの個別回答に基づくリアルな収入実態と単純に比較することはできないが、米国ではメディア就職をする場合、収入の多少を超えてしっかりと目的意識を持つことが求められていると言える。日本で一般的となつているメディア就職者は他業種と比して高収入が期待できるという図式は存在していないことである。

テレビネットワーク局のイブニングニュースの顔となるアンカーが、日本円にして十億円以上の年収を稼ぎ出すイメージの裏側で、インターネットメディアの台頭により経営的に窮地に立たされている既存メディア業界は雇用カットや人件費削減を実施する中で、新卒者の雇用を十分吸収できていない状況が浮き彫りにされた。

今回の調査で個人インタビューに応じた新卒者からは「これほど経済状況の余波を受けるなど思ってもみなかった。来年卒業する後輩たちには大学にいつまでもいた方がよいとアドバイスしたい。状況はもっと悪くなるだろう」との悲観的見方が出ている。しかし調査では、インターネット分野を中心に雇用を吸収する傾向もあり、全体として薄日が差し始めたとの分析結果も報告されている。

(金山 勉 立命館大学教授)

戦時体制下に「同盟」調査部門を拡充

一通信社記者の「昭和」その軌跡を手紙と日記に見る (Ⅳ)

内海紀雄

(元朝日新聞社代表取締役・専務、大阪本社代表)

父は調査部長に就任直後の昭和十四年十月二十日、再び中国へ出張した。北京、上海、徐州、濟南、蘇州、南京、大同、青島を回っている。「機上より」と記した南京市街や徐州などの航空写真があり、同盟の社機に便乗したのであろう。

南京では十一月、前同盟政治部長の大平安孝支局長(後に同盟編集局長)と再会した。上海では激戦の跡や同盟中南支総局の屋上から市街地を撮影。松方義三郎総局長(戦後、共同通信専務理事)の見事な資料整理に感嘆した。松方氏は同盟の初代調査部長だ。

総動員時代のキーワード「調査」

父は一カ月後に帰国した。同盟に未整備の資料部門のほかに、古野社長から海外情報の収集と分析を担う「海外情報室」のようなものもつくるよう特命された——と、父は部員の武者幸四郎氏(戦後、ABC協会事務局次長)に明かした。「調査」は「国策」と並んで、「国家総動員」の時代のキーワードである。内閣調査局(後に企画院)、外務、陸軍、海軍各省の調査部(課)が名高い。明けて十五年一月末、「調査部拡大で十名ばかり今まで以外に貰って新しい部門を始めるので多

忙を極めています。どうやら本筋に帰ってやり甲斐を感じています」(親せきの山下宏あて)と近況を報じた。武者氏のほか社会部の敏腕記者・黒沢俊雄(戦争末期にフィリピン山中で自決)、經濟部で日銀担当の田崎与喜衛(戦後、共同・ラジオテレビ局次長)、台北支局員の吉田哲次郎(同、共同・仙台支社長)の各氏らが引き抜かれた。

資料整備はゼロからのスタートだった。父は『朝日新聞』の友人から『朝日』の縮刷版を譲ってもらい、慶応大学からは『時事新報』の明治末「昭和の紙面を寄贈してもらった。何台ものトラックで運び込んだ『時事新報』を部員が分類し、二十人ほどのアルバイトが切り抜いた。

十五年十月に調査局が新設され、父が部長を務めた調査、出版両部と情報部、特信部が入った。特命の「海外情報室」が、この調査局に当たるのではない。古野氏は、第二次大戦の勃発により海外の情報が入りにくくなると見通していたに違いない。局長は松本重治編集局長が兼ねた。外信、情報部でまとめた秘密の海外情報「特別情報」と呼ばれ、計十五、二十部が政府や軍部、宮中の要人へ届けられた。翌年十二月には情報部の機能の大部分と人員が調査部に移った。

戦時下の国家代表通信社には表面に出ない、「いわばブラックチェンバーに類した」活動があった(今井幸彦著『通信社』)。「思想・宣伝戦」を担ったという意味だろう。「傍受などで」収集した情報の処理には主として調査局の調査部が当たった」と同盟出身の今井氏は書いている。

拡充後の調査部は、①編集に必要な資料の収集・整理②世界および国内の政治・経済・文化の諸情勢についての調査③『経済週報』『同盟旬報』『同盟時事年鑑』など出版物の編集④世論調査⑤新聞・通信並びに宣伝政策の調査⑥外部調査機関との連絡——(以上、父のメモ)をカバーした。

「生れて初めての苦闘」とは?

昭和十五年中の手紙はわずか二通しか残っていないが、次の手紙には意味深長な記述がある。

《…仕事がいそがしい有様で(中略)、小生は生れて初めての苦闘をやり、どうやら今暫くたてば、ほっとする処まで漕ぎ付けました。昭和十五年四月九日付、郷里の親せき・藤原元あて》

「苦闘」の中身には言及していない。調査部拡充は順調に進んでいたもので、思い当たるのは同郷の後輩、読売新聞記者の三浦仁氏の証言である。『国民新聞』にいた三浦氏は十五年春、父と初めて会った。父が聯合の元同僚で、『読売』の編集局長・中満義親氏に頼んで移籍が実現した。



大平安孝・同盟南京支局長（左）と坂田二郎・同支局記者（右）（昭和14年11月、中国・南京で父撮影）

「当時、内海さんに極秘と言われたが、同盟はニュース原稿を地方の加盟紙へ流すのに苦労していた。これを一挙に解決する『通信手段開発の計画』、戦後でいえばファクシミリ送信のような計画があり、内海さんがかわっていました」

通信省は同盟の発足に当たり、加盟社に内外ニュースを公平敏速に供給するために「同報無線」の特典を同盟だけに与えることにした。十五年四月一日には同報無線電報規則が公布され、同五月一日から全国二十九カ所で実施された。平日四万五万字の原稿（カタカナ）が地方新聞に送られ

るようになり、「新聞紙面にして二十段を埋めるに十分であった」（『通信社史』）。

担当外だが、通信省に顔が利く父が水面下の折衝で「苦闘」したのではなからうか。四月九日時点で「今から暫くたてば、ほっとする処まで漕ぎつけた」と記しているのは、五月一日の同報無線実施を踏まえた表現と読める。盟友・岡村二氏は、「内海がいなければ、同盟と地方紙を結ぶ専用線も出来なかった」と述懐したが、同報無線のことかもしれない。

同じ五月一日、古野氏の提唱で『朝日』『毎日』『読売』および同盟のニュース映画部門が統合、日本ニュース映画社（日映）が誕生した。この統合は後に父もかわる「日本出版社」構想につながる。

昭和十五年は対米英戦争の破局へ向かう転機の年となった。九月二十七日、近衛首相、松岡外相の下で日独伊三国同盟が調印されたのである。この結果、日本は明確にドイツ側に立った。

調印前の八月中旬、『朝日新聞』は大阪本社で編集会議を開き、緒方竹虎主筆が「国際政治の上に独伊の比重が非常に重くなって来て居る……独伊とも適当に連携するのは、防共協定の関係からも反対出来ない」と述べて社論の方向を決めた（『新聞と『昭和』』）。大新聞もかじを切った。

独、伊首脳に新年メッセージュを要請

三国同盟の調印から数日後、新年用原稿の企画会議から戻った父が、「何かいい知恵はないか」

と部員に聞いた。田崎与喜衛氏は、著書『カワスがいた頃』にこんなエピソードを書いている。

無類のアイデアマン黒沢俊雄氏が、「（三国同盟について）思い切ってヒトラーとムソリーニに何か書かせてみようじゃないか」と言い出した。

「当時の日本で、ヒトラーやムソリーニは世紀の英雄としてもはやされ」ていた。「日本国民に対するメッセージュ」を頼むという手法は、「世界の顔」に焦点を合わせるジャーナリズムの発想である（戦後も共同通信が世界十八カ国の元首に新年メッセージュを要請。ソ連のスターリン首相から受け取り、そのニュースが世界を駆け巡った）。

「内海朝次郎は大変喜んで、すぐにでも取りかかってほしいという。（中略）ある日、内海部長が持ってきた『新年号内容予告案内』を見て、二



新聞休刊日に鬼怒川温泉に遊ぶ（昭和15年10月17日）。右から村田為五郎氏、内海朝次郎

第3回・国際報道研究会

2010年 7 月15日

〈出席者＝敬称略・アイウエオ順〉

藤 田 博 司(座長)

(元上智大学教授)

会 田 弘 継

(共同通信社編集委員室長)

我 孫 子 和 夫

(前AP通信社北東アジア総配人)

金 重 紘

(元東洋英和女子学院講師)

田 久 保 忠 衛

(杏林大学名誉教授)

長 谷 川 和 明

(新聞通信調査会理事長)

於・日本プレスセンター

変革迫るインターネット

通信社の国際活動に大きな影響

はじめに

長谷川 本日は暑い中、ご出席いただきありがとうございます。

今回は会田さんの報告で過去二十五年ほどの間に国際報道がどのように変わってきたか、その傾向が統計的にかなりはつきりしたと思います。国際報道の中で国別、地域別報道の比重が冷戦後は米中重視に大きく変わってきたこと、また内容的には経済問題、特に経済摩擦問題から安全保障問題に比重が移ってきたことなど、これまで漠然と想定されていたことが、会田さんの量的計測で具体的に裏付けられたと言えると思います。

これには当然、国際情勢の変化や日本と相手国との関係、あるいは日本国内の情報ニーズや関心の変化が影響していると思われますので、一概に地域的偏りと決め付けられるかどうか。今後さらに検討すべき課題かと考えております。

今回は金重さんから海外での取材活動の現状と問題点について、現場の声を中心にお話を伺うことになっております。

藤田さん、司会をよろしくお願いいたします。

顔の見えないコミュニケーション

藤田 金重さんからまず基調報告を基にお話しいただき、それを踏まえて議論を進めていきたいと思ひます。

きょうの主な点を私は次のように整理して、後で議論の際に考えたいと思ひます。金重さんにご報告いただく問題点は大きく分けて三つではないかと思ひています。日本の国際報道、海外からの報道の取材にかかわる部分、ニュース報道のプロセスを三つぐらいに分けて考えると、一つは最初の取材にかかわる部分、海外の支局特派員がどういう取材をしているのか。もう一つは報道を受ける本社側の編集にかかわる部分、三つ目がそういう報道を通信社の場合、加盟社あるいは読者に伝える配信部分のプロセス。

金重さんのご報告もそれぞれの部分に関して、現場の声を踏まえた幾つかの問題点を提起していただいておりますので、それを伺った上で議論を進めていければまとまりがいいのではないかと思ひています。では金重さん、お願ひします。

金重 海外取材活動の現状と問題点について、実際に海外取材活動の現場の仕事をしている人などのように考えているかということとまとめてみました(別掲の「基調報告」参照)。

われわれの場合、大半が現場から離れているので、今回、現場の声を聞いた時になるほどと思うことが多々ありました。ただ、私が話を聞いたのは古巣の時事通信外信部関係や、外国経済部、国



長谷川和明氏

際室関係の人たちで、一定の限界があることをご承知いただきたいと思います。

取材活動の実際として項目を三つに分けました。まず一番大きな変化は何か、次に各国の政府の対応、取材に協力的かどうか、三番目に取材で一番苦労することは何か。

一番大きな変化は何かとストレートに質問したところ、「やはりインターネットが圧倒的な変化をもたらしている」という答えが誰からも返ってきました。

次にインターネットの登場で取材される側にどういう変化が生じたかという問題では、先進国を中心にネットを通じた資料配布やメールでの問い合わせを求める要請が多くなっているということです。その結果どういことが生じるかといいますと、顔を見ないコミュニケーションが取材の世界でも増えてきている。取材に行つて、一対一で相手の顔をうかがいながら質問をして答えを聞いて、感触を生で探りながら報道する。「あつ、

顔をしかめたぞ」ということも記事に反映されるでしょうが、今や顔を見ないコミュニケーションというものが増えてきているということです。

情報発信側の方では新聞、テレビ、通信社といった伝統的なメディアではなく、インターネットの発達によつてブロガーというものが出てきていますが、彼らを記者会見に招待する。日本でも鳩山内閣の時にそういう現象が出てきたようですが、情報の受け手が伝統的なマスコミに限定されなくなつてきている。だから、伝統的なマスコミだけがニュースを自分の手に持っている状況ではなくて、マスコミ以外のより広範な人々も今まで持っていなかった情報を持てる時代に入ってきた。情報の発信側はそれを自分たちのために積極的に利用しようとしているということですね。そういう点では、マスコミだけに頼らない世論操作も十分考えて情報発信側はやっているということになります。

次は各国政府の対応ですが、取材に協力的であるか、という点です。米欧諸国ではメディアの役割に対しておしなべて理解があり、外国メディアに対して少なくとも協力的であるというのが一致した見方です。ただ、他の地域に行くところと政府の対応に満足できない面が結構あるということ、その例として挙げられたのが中東と中国です。

現場取材でどういうことに苦労しているのかということですが、事実関係の確認がやはり一番大変だと言っています。言葉の問題もありますし、

取材する人数も少ない。広報体制、報道規制の問題もあります、まず事実だけでも確認するのが大変だということで、一番苦労することのようです。

通信社ビジネスの行方

顧客からはどういう要望が出ているか。日本の全国紙、ブロック紙、地方紙が共同通信と時事通



第3回国際報道研究会

信に違う要望を出している可能性もあるかも知りません。とにかく早く正確にコンパクトに、そして切れ味を鋭くしてくれということです。海外の場合はなるほどと思わせるような、海外ならではの社会ネタ、日本にも関連する事象、経済情報

ではより広範な、より詳細な内容をという要望が来ています。

全国紙の通信社依存度が低下しているという人もいれば、増えているという人もおり、個人の認識の違いだと思うのですが、両方の見方があるようです。そうでありながらもお互いに厳しい状況に追い込まれているものですから、経済的な背景を考えずには判断できません。

ただインターネットの配信は、新聞社ではなく通信社も一般読者に直接ニュースを届けることができるという大きなチャンスもある。通信社が新聞社あるいはテレビと同じように一般読者と接触できるチャンスですから、質的にも非常に大きな変化をもたらしており、本業の方が売れないということがありますけれど、インターネットへのサービスは今後も重視していかざるを得ない感じは致します。

メール登場で激変した取材
藤田 ありがとうございます。



藤田博司氏

この後はご質問なりご意見を伺って議論を進めたいと思いますが、議論をまとめやすい形にするために大枠としてテーマの範囲を絞った方がいいかと思えます。

金重さんの報告に沿った形で、最初は海外の取材現場の仕事のありようがどう変わりつつあるのか、どう変わったのか、インターネットの存在が取材活動あるいは取材の手法などにどういう影響、インパクトをもたらしているのかというあたりをひとかたまりとして議論していただきたい。

二番目に、そういう海外の取材を受けて本社の編集のプロセスが変わってきているのか、今どういうふうに機能しているのか。特に私自身に関心を持っているのは本社と海外支局の間の関係です。本社の外信、外経という部署と海外の支局との間の役割が変わったのか、変わっていないのか。本社と支局の間でどういうやりとりが日常的に行われているのかというあたりを考えてみたい。三番目としては顧客、通信社のニュースの受け手との関係がどう変わってきているのか。ここにもやはりインターネットの存在が影を落としているわけで、ニュースを公表する場合のディレーとか、ニュースのサマリーだけを流すやり方とか、現にわれわれが日常的に経験していることです。が、そういうニュース配信のやり方が、今後の通信社の在り方にどういう影響をもたらすのかということです。

最初に海外の支局の取材活動の在り方、取材手

法の在り方が、インターネットの存在によってどんなふうに変わりつつあるのかということについて、ご質問なりご意見があればどうぞ。

まず、私から問題提起として、海外の支局でインターネットを取材のソースとしてどの程度使っているのか。

会田 僕自身は八〇年代、金重さんと一緒にいたところから五年前まで二回ワシントンにいて、国によって状況は違うと思うのですが、八〇年代には考えられないことです。世界中のニュースソースとメールでやりとりできる、これはすごく便利だと思った。九〇年代の半ばです。

ジュネーブで軍縮問題を取材していたころ、特にNGO関係者と連絡を取らないといけない。前回、田久保さんから指摘があったように、政府だけじゃなくてNGOが国際政治の重要なプレーヤーになっていることをひしひしと感じるようになって、その時に一番便利だったのが当時動きだしていたメールですね。レベッカ・ジョンソンがロンドンにいて、電話よりもメールの方がいろんなやりとりが速く、そして正確に来る。電話でつかまらないという不便がないから、待っていれば翌日には必ず届いている。

アメリカへ行って驚いたのは、僕自身、管理の仕事も多くなったので、アポイントメントから何から何まですごく便利になってきたという感じがしました。さらに驚いたのは、記者によっては相当深いやりとりをメールでやっていて、答えてい

る人が怖くないのかなと思ったほどです。記録が残っちゃうわけですから。その辺の感情、僕にはよく分かりません。

電話よりも便利だと思われるのは「ブラックベリ―」(携帯電話の一種)の出現で、どこにいても相手が答えてくれる。この間もあるやりとりでアメリカにいる人とメールをしたが、相手が起きている時間帯だったら即刻返ってくるのが結構多いですね。びっくりする。電話よりもずっと使いやすいのでしょね。簡単な質問だったら答えはすぐもらえる。

我孫子 簡単な質問とか、確認を取るときは便利ですね。長いコミュニケーションはちよつと無理だけど。

コンピューターが取材の玄関

藤田 もう一つ、インターネットをソースとしてどういう活用をしているのか知りたいと思うのは、データとか取材先と直接やりとりするのはもちろん大事なことだし、非常に効率的なことだけれど、インターネット上でいろんなところに出ているデータを自分の記事の上で利用するために、相手とコミュニケーションなしに使う、そういう取材の仕方についてどうですか。

会田 どこもそうだろうと思うけど、共同の場合、一定のルールを作っていると思いますが、必ずサイトの先に古いデータが載ってそのままだになっていることがあるから、確認せよと。

何よりも困ったのは、当時支局長グループで話

をすると、みんなインターネットを見るのに忙しくて外へ出る暇がない。あらゆる情報、あらゆる発表がインターネットにどんどん出てくるわけだから、それを追いかけているだけで毎日毎日、記者がコンピューターに向かっていて時間がどんどん長くなってくる。かつては足を運ばなければいけないのが、もうその必要がなくて、玄関ダネと呼ばれるものはコンピューターが玄関になっている。

我孫子 APでは記者に対してインターネットの利用に関するガイドラインがあるのです。共同、時事はそういったガイドラインを作っていますか。

会田 僕は細かく見ないが、どこかで作っていて、さっきの数字の確認なんかはそうです。必ず当たって電話をそこへかけるなど細かい規律は忘れたけど、一応ガイドラインはあります。世界中みんなそうだと思うんです。サイトに出ている情報の再確認はできる限りするようにと。当たり前のことだろうと思いますが、そういうふうに指導しています。

インターネット取材の落とし穴

田久保 金重さんの話を聞いていると、将来の大きな問題はインターネットの時代では取材だけになって、編集と配信が要らなくなり、取材者のニュースがそのまま直接読者、個人の場合もあるし新聞社の場合もあるけれど、届くようになるのかどうか。

もう一つ、インターネットの取材する側とされる側、違うんじゃないかと思うのです。する側はあらゆる情報が入ってくる。外に行かなくて、その情報をあたかも臨場感を伴った記事を書いてクビになった記者がいましたね。去年だったか、『ニューヨーク・タイムズ』で現場へ行っていないことがばれた。そういうことになってくるのか、インターネットの材料で全部できるのか。

私は記者の活動で重大な問題を含んでいると思うんです。相手の表情、じかに当たって目で見てもうそこにあるいは不正確さを見破るか。出てきたもので全部記事を書いてしまうのか。私は両方を適当に配分しないとえらいことになるという危険を感じています。

藤田 さんもご経験があると思うけど、学校の講義、インターネットが発達してくると学校が要らなくなっちゃうのかという極端な話になるんです。国際政治学で大変著名で講義のうまい先生がどこかにいて、「全国で聞いている、学校へ来なくていいから」。これでやれば一時間半一コマの講義で全部済むのではないかという話。これは問題によりけりですが、教育の原点とはそういうものではないのではないか。塾とか藩校というのがあって、先生のつばが飛んでくる範囲ですね。座っていて先生が怒っている、笑った、このぐらいの笑い方だ、このぐらいの怒り方だ。全部パース・ツー・パースで人間の触れ合いじゃないと本当の教育にならないし、本当の記事はそこです



金重 紘氏

か生まれないのではないか。私は重大な問題を含んでいると思うのです。

一方、取材される側は、インターネットで全部済むということになると自分に都合のいいこと、プラス誤解をされない確な応答ができる。取材される側にとっては実にいいことだろうと思いませんね。PRすることもできる。誤った回答ではないけれど、記者に真実を見抜かれられないような、ガードの堅いパーフェクトな答弁にだんだん近づいていくのではないか。こういうことではジャーナリズムの基本が失われちゃうんじゃないかと僕は思いますね。

金重さんが最初に提起したインターネットによる取材というのは、する側とされる側、両方とも問題を持っているんじゃないかと思えます。

我孫子 それは使い方の問題だと思えます。インターネットはいろんな情報を確認するあるいは補足情報を得ることに關しては確かにすごく便利です。

いろんな情報がそこにあるから、読者が新聞に頼らなくても自分でアクセスして手に入れることができるし、自分で読みにいける。そうすると新聞社とか通信社の役割が薄れてくるんじゃないかという見方もあります。今、田久保さんがおっしゃったような形で、それだけをピックアップして伝えるだけだったら報道機関の存在意味がなくなるわけです。それを基にしていかにして分析したり、解説をしたり、新たな情報を加えたり、それに反論したり、それと違う情報、対立するような情報とか、そういったものを合わせて、それで分析して出すことが報道機関に求められている仕事だと思えます。

インターネットで確かに取材はすごく便利になったと思えます。でもそれで外に出ていかななくなってしまうと、それは報道機関にとっては自殺行為になってくるんじゃないかと思えます。

メディア公認のツイッターが登場

会田 今いろんなことが起きているんだと思います。伝統的な報道のパターンで流れていく記事があつて、一方で記者自身が自分のつぶやきをツイッターで公表する。これは読者に直接記者が語り掛けていて、これを会社も承認したりしているわけです。何のためにしているかというと、記者は普通の人間であるということを読者に伝えたいとか、いろんな戦略があると思うのですが、記者が読者に直接語り掛けることを許す場面も少しずつ始めています。

金重 それは報道機関の仕事としてやっているのですか。

会田 いろいろ問題があつたりして、『朝日』も『毎日』も見ているのですが、報道機関がツイッターのコーナーをつくって、そこで記者自身に言わせている。それは恐らく外国の報道機関、新聞の場合はよく知りませんが、APの場合はどうされているか、直接いろんな人とメールでやりとりできるようなシステムを確保したり、雑誌で記事を書くとき、その著者といろんなやりとりができるというか、ブロガーみたいな形で、そういうシステムを雑誌社がきちんとつくったり、読者と筆者との中間のない対話をつくったりすることが報道機関にとってプラスではないかという考え方が存在していますね。それが将来的にどうなっていくのか僕らには分からない。

いろんなチャンネルができていて、その一つに田久保さんがおっしゃったような中間を抜いた記者と読者との何らかのやりとりは増やしていて、これが報道としてどういう意味を持っているのか、僕らにはまだネガティブなところ、ポジティブなところをはつきりと見えてこない。過渡的な段階にあるのだろうなと思えます。

藤田 日本の新聞の場合、まだそれほど活発ではないけれど、『ニューヨーク・タイムズ』とか『ワシントン・ポスト』を見ると、もちろん公式のウェブサイトの上にそれぞれの新聞のニュースを出しているわけですが、それとは別にウェブサ

イトだけに出す情報をめぐって読者からいろいろ問い合わせがあつて、それに対して専門記者なり、その記事を書いた記者が答えて、やりとりをするということはやっていますね。特にコラムニストみたいな人たちが、そこに投稿する時間を決めておいて、生でやりとりをしている。これはある種の読者の囲い込み。新聞社と読者との間の関係を強化しようという手段の一つで、必ずしも中抜きではないと思います。ただ紙面上は確かに中抜きです。紙面に出ない話がそこでやりとりされているわけだから。

我孫子 APの場合、やはりちゃんとコントロールする人がいるんです。オーソライズされた人がそれに答えている。新聞社とか通信社抜きに記者と読者が勝手にやるということではなくて、ちゃんとしたオフィシャルチャンネルがあつて、その中でやるということなんです。囲い込みをするとか、通信社の場合、対外活動を増やすとか、そういう意味でやっていると思います。

田久保 うちの社の某編集委員は百何十万のアクセスがあつたという話も聞く。それが本になつた例もある。十年前、二十年前には全く考えられない現象が今起こりつつあるわけで、これがもつと先へ進むとどうなるか。今の説明で分かりましたけれど、僕が抱いた疑問はそこです。

金重 伝統的なマスコミ以外のものがマスコミみたいになれるということ、その可能性が非常に高まっているということでしょう。

注目されるブロガーの地位

会田 それは発表主体と取材する側の関係でもこれまでの一つのチャンネルだけじゃなくて、さまざまなことが起きていると思うんです。問い合わせもいろんな形でできるだろうし、決してネガティブなことだけじゃなくて、ポジティブなことも起きている。しかし、ネガティブなものをどう整理していくかというのは、まだもやもやとした段階。でも整理なんかする時間もなくて技術の方はダイナミックに進んでいるから、次の新しい技術がどんどん出てきて、それを追いかけるだけの状態が続いている。

例えば個々の記者が自分のブログをやっていることをどういうふうに管理するか、黙ってブログをやっている人はたくさんいると思うんです。APの場合、こういう規約があるか知らないけれど、記者は自分のサイトを勝手に開いてはいけなとか、共同の場合、今のところそんなことはありませんから、ブログを持って自分の趣味的なことをやっている程度でしょう。ところが職業柄、自分の取材経験とか入ってくるわけですから。相手の人は、その人が共同の記者であると言っているかいないか分からないけれど、著名人だったら分かっちゃうわけだし、いろんな形で記者が会社のルートとは別に発言する機会がネット上でも増えている。そういうことをどういうふうにとらえていったらいいのか。インターネットの問題は整理されていないことがたくさんあるわけです。

我孫子 ブログの場合、書くのはAPの社の中のブログということを出している。個人が勝手にサイトをつくってブログを書いて読者と何かやりとりすることは奨励していないはずですよ。

共同通信はそういうことをやっている跟前に聞いたことがあります。それはちゃんとコントロールすべきじゃないかという話があつたように記憶しています。

会田 個人の言論みたいなところがあるから、そこはすごく難しくなってくる。

我孫子 でも通信社の役割はそうですけど、いろんな意見を言ったりすることは差し障りがあるということですね。事実に基づいた客観的、公正な報道をすることが根本にあるわけですから、そこでブログを開いて自分の政治的な意見を言ったりすると、こういう目で見ていて、こういうフィルターを掛けて見えている、そういう人が書いている記事だということになってしましますからね。それは奨励しないと思いますよ。

田久保 コントロールできなくなっちゃうんじゃないですか。著名な記者が記事を書く、解説を書く。誰々さん、この記事はこうなっているけれど、本当はこうなんじゃないですか。この背景を教えてください。頻繁にこのキャッチボールが行われてきているんですね。むしろエンカレッジしているんじゃないかと思えますよ、会社の方は。

我孫子 それぞれ新聞社、通信社もそうかもしれないけれど、スター記者がいて、それで著名度



田久保忠衛氏

を上げようということをやっていることはあると思うんです。ただそこにはちゃんとしたお互いの理解があつて、何をやるかという社の枠の中でやらないと、コントロールできない状況になりますね。それは会社にとってはあまり望ましい状況ではないでしょう。

藤田 金重さんも触れておられますが、最近では記者会見の中にブロガーが入ってきている。従来の伝統的なメディアの記者ではなくて、ウェブサイトをただ持っている記者が入ってきている。こういう場合、彼らはインターネット上で情報をやりとりしているわけですから、通信社が報道する前にいろんな情報を流してしまう。こういうことが頻繁になってくると、通信社の仕事がかたで足をすくわれる結果にならないかという懸念があることはある。この点、国際報道に関してはどうですか。そういう心配はありますか。

我孫子 私はあまりそういうことはないと思いますね。ブログを書いている人たちを呼ぶという

よりも、最近、アメリカは新聞社の経営がかなり厳しくなってきた、調査報道とかそういうことがどんどん落ちてきている。そういうことに新聞社がお金を使わなくなっている。調査報道をやる、ウェブサイトをただで展開するNPOのそういった記者たちがいる。そういう人たちも会見に呼ぶ。そういうことは起こっていますね。

ただ、そういう人たちのやることと通信社の報道とはちよつと違うもので、彼らが通信社的な仕事をすると考えられないし、いろんな分析をしたり解説をしたり、そつちの方が強いでしょうね。

会田 ここで言われているようなブロガー的な人つてオピニオン性の強い人たちですね。例えばオバマがカイロで例の中東大演説をした時に、それぞれの国で有力なブロガーを招待して、それまでのトレンジショナルなメディアと別にブリーフィングして、一緒に外交官が聞くようにという指示がホワイトハウスから出ていた。東京ではアメリカと同じようにブロガーだけの特別なセッティングをされて演説を一緒に聞いて意見交換をした。それはオバマ政権独特の新しい言語空間に対する意識だと思うけれど、その言語空間は極めてオピニオン性が強い。この人たちは新聞、通信社とは別の影響力が強いと認識して、広報戦略の中に取り込まれているのは事実だと思いますね。

金重 日本も菅内閣がやっていて、ブロガーだけしか指名しなかったという話もあります。

会田 びっくりしたのは、菅さんの選挙後の最初の会見で代表質問が終わった後、最初に指名されたのはニコニコ動画だった。日本の政治に浮動票が重要だとすれば、浮動票に最短の若年層が見ているのは新聞よりもニコニコ動画でしょう。

海外支局とのキャッチボール

藤田 二番目のテーマに移りますが、本社の編集機能として海外支局との間で、どういう関係が維持されているのか伺いたい。

会田 私の五年前ぐらいの経験でいうと、大きくは変わっていません。共同の場合は、紙の新聞が求めているものを一番大事に思っていますから、その要求に応じていくという基本的なパターンは変わっていません。

もちろん、インターネットが出てきて、そこに共同の47(ヨナナ)という新しいサイトが見られるようになって、若干変わってきているかもしれないが、僕が感じたのは昔に比べてハードニュースよりもむしろ読み物的なものを求められる。それがすごく強かった。加盟社の意見を反映してデスクもその意識がものすごく強くなっている。

藤田 それを支局にぶつけるわけですか。

会田 そうです。長いものを書けという感じ。つまり日本の通信社は独特で、共同は通信社じゃなくてシンジケートみたいところがあるから、加盟紙のためにという意識が強く、読者に物語として読んでもらえるようなものを求める傾向が増えているような気がするんです。

藤田 僕が関心を持っているのは、日本の通信社としての外信ニュースのアジェンダを毎日作るわけでしょう。そのときの本社役割と現場の支局のやりとりの関係がどうなっているのか。

我孫子 例えば電話会議とかインターネットの会議ができますね。本社の外信部長あるいは編集局長が出てきて各支局のデスクとつなげて会議をすることはあります。

会田 共同の場合は依然として一方的ですよ。東京の中でデスクたちの間で議論して、何がきょうの夕刊の目玉か、トップか、共同の場合、まさに新聞社と一緒だから指定していくわけです。どれをどういう順番で、どのぐらいの記事をどれだけ送ったらいいかをまず考えるわけです。それをワシントンならワシントンに、これについてこれぐらい欲しい、と提案する。それに対してのやりとりは、あまり大きな変化は感じないですね。

藤田 ということは、東京側がその日その日の主導権を発揮している。

会田 当然だろうと思うんです。共同の場合は日本の新聞社が一番大事な顧客、大きな収入源ですから。

金重 時事の場合は、毎日、外信はこれでいいというふうな発想法もあります。起こってきたものからいく判断です。紙面作りをする場合には、きょうの一面、これかなという判断は全社でやります。

情報が入らない場合があるから、そういう点で

は外電などをデスクでよく見ていて、こういうニュースがある、考え方はこうじゃないのということとを特派員とキャッチボールするとか、そういうことが大きいように思います。

我孫子 APでは電話会議なりプレブロック会議をやって、支局長が出てくるわけですけれど、ニュースは何が予定されている、どういうことがある、とそれぞれ聞いて、それから、きょうのニューヨークに載せるトップは何だろうかを決める。何が今起こっているニュースかというように話を話し合って、共通の理解を持ってやるようにしています。ぜひこの方式を勧めたいですね。

会田 共同でそれが行われているのは、全体のニュースですね。そこは外信も入ってくるわけです。共同通信は国際通信社じゃなくて、日本の地方新聞のための通信社だから、外国報道はその中でごく小さい部分なわけです。

今言ったような電話会議を開くのは、全体の共同の国内ニュースを中心とした総体メニユーをどういうふうに構成するか。それについての議論は午後三時の会議が一番重要なわけですが、つないで全国会議をやります。その中で国際報道部門がどうやってかわるかという、ワン・オブ・ゼムとして二十人中の一人ぐらい。これはその前に同じような国際会議を開いているかという、開いていません。外電も含めてさまざまなニュースを見ながら、日本人にとってきょう大事なニュースは何かということを東京で判断する。基

準は日本にとって最初に伝えるべき重要なニュースは何かということ。

我孫子 共同、時事の場合、やり方、進め方がかなり中央集権的ですね。APは全世界の会議は時差がありますから、日本だと早朝とか深夜にやりますが、それとは別にアジアならアジア地区だけの電話会議もやるわけです。APのようなアジア地区だけの会議とかそういった位置付けで、国際ニュースの分野でこういったニュースを入れ込めるかということ。話をするのはすごく役に立つと思います。

もう一つの利点は、最近、国際ニュースは一国だけじゃなくて、一つのニュースがいろんな国に影響があるわけですね。発信地の支局長とだけ話すのではなくて、その国のそのニュースが影響を受ける他の国にいる支局長たちが、それに対してどう対応できるか。そうすると包括的なニュースを提供できるんですね。

変わってきた紙面づくり

田久保 共同の場合は絶えず紙面というものがあって、エディティングをどうするか。取材者とのコミュニケーションが始まる。時事の場合は新聞社のほかに銀行や商社などいろいろあるわけでしょう。そこにニュースを早く送り込むという、かなり相違があるんじゃないですか。

金重 その通りです。新聞社サービスもやらなきゃならないのですが、それがすべてじゃないから、規模を抑えてやります。それは大きな違いだ

と思いますよ。

藤田 ニュースを編集するときのメンタリティーが明らかに共同と時事は違いますね。

会田 それはインターネットが出てきて、常にその辺は変わっているけれど、一方で紙面意識は昔に比べてますます強くなっている、どこにどうやってこのニュースは置かれるのか考える。その一方で必ず他のメディア局、インターネットメディアの関係局も出てくるから、そのニュース、そんな時間じゃ困るとか、もつと早く出してほしいとか、そういう議論もあるわけです。でもそれはごく一部で、重要なのはまず新聞を軸に考える。

金重 かなり違うわけです。

田久保 『サンケイ』『読売』は特にそうだけれども、『読売』は夕刊かな、一面の頭に読ませるものを持つてくるでしょう。いかに読ませるか。速報性のあるビッグニュースならいいけど、単発のニュースはあまり大きく扱わない。そういうふうにだんだん新聞は動いていくんじゃないかな。



我孫子和夫氏

新聞は全然使わないけど、ニュースをほとんどフアクトで流していくというのは、時事的なやり方。APはそういう点はどうですか。

我孫子 もちろん新聞は基本的なところですけども、すべてのメディアに対応しよう、すべてのプラットフォームに対応しようということをやっていますね。

金重 新聞だけじゃない、という傾向が強くなっているという意味ですか。

我孫子 特にアメリカの場合、新聞はかなり苦戦していますから、新聞社からの収入が減っているわけです。どこで収入を増やすかといえば、やはりデジタルメディアの方で増やさないと運営が成り立たないわけです。そういったところでは何が求められているか、それに対応することはずっとやってきているわけです。

新聞社に短いヘッドラインニュースみたいなものは必要ないでしょう。新聞社の編集局に対しては、こういうことが起こっているよと知らせる意味はありますけれど、それは紙面には載りません。ところがデジタルメディアはそのヘッドラインニュースをポンポン載せていく。そういうことを必要としているメディアがあつて、それに対しても対応しなければいけない。

会田 共同も、もちろんそっちを向いているわけですが、ほかにもさまざまなチャンネルがあるから。編集局の体制をもう一度見直して、新聞中心から多メディア的なものへ編み直している。でも

僕の印象では共同の場合、収入構造を見る限り依然として新聞が大きいから、やはり新聞中心のメンタリティーは抜けないんじゃないかと思う。

金重 報告にも書きましたが、ネットは速報性が命なのでフラッシュは契約ポータルサイトに即座にアップできるように出稿の際、ネット向け手続きをする。事故、災害、暴動、政変など事態が刻々変化するケースでは速報を多く出す。写真の重要性も大きい。

ネットへの配信の場合は、少ないいいながらも重要な収入源になっていることは間違いありません。かつ通信社としてネットに配信すること、これは、一般読者と接点ができてくるわけですから、非常に大きなチャンスである上に、新聞社もそういうところに乗り出しているから、これを重要視しなければならぬという意識は強い。

新聞社、顧客の要望という中には明らかに、共同には紙面を考えた長いものを送ってもらって、時事通信には短くてニュース性のあるものを書いてくれという意識があるのではないのでしょうか。

会田 その辺のメリハリ、要求はそういう感じがしますね。もちろん速報も欲しいが、一方で紙面栄えのするもの……。僕の印象では、そういう要求が二〇〇〇年代初期のころから増えてきたような気がします。読者は新聞にそういうものを求めていると新聞社は感じているんでしょうね。

我孫子 新聞はニュースが伝わるのが遅いか、しっかり読めるといふか、深く解説したもの

でないと存在価値がなくなってしまうので、それはある程度仕方ないことだと思っています。

ただデジタルメディアでもヤフーとかポータルサイトに話を聞いてみると、大きなニュースがあったときは速報はもちろん欲しいけれども、かなりしっかりと書いたもので早く出してくれるとうれしいと。それでヒット数がすごく多くなる。

いくらいいニュースでもちよつと遅れて書いたものは、読まれなくなっちゃう。短過ぎて足りない。ある程度読めるもので早く出してくれたら、ヒット数がすごく増えるということです。一日何千万とか特に芸能ニュースがあるとそれぐらい上ってしまう。それによって広告収入が決まるわけです。それだけ大きなヒット数のあるものをたくさん囲い込みたいわけですね。

問われる新時代の通信社像

田久保 新聞の最大の読者は一般読者ですね。

こういう読者はストリートニュース、外電に何を望んでいるか。ビッグニュースは別ですよ。ニュース性が必要なのは僕らとか国際問題をやっている個人、あるいは新聞社のデスク、商社でも相場、金融、株の上下に強い関心を持つ人が速報を見ているけれど、読者は読ませるものを読もうとなつてきて、新聞もそっちの方へいくんじゃないですか。

会田 多分そうでしょうね。その中で通信社はどうしたらいいのか。両方やらなければ立ち行かなくなつてきていますね。

金重 国際問題を読む一般読者なんかいないですよ。言つてしまえばほとんどいない(笑い)。

まずスポーツを見る、それから社会面、株に関係あれば株が上がったかどうか見る人はいる。国際問題を見る人は本当にいるのかなと僕は思う。

会田 これまでの議論に通じるけれど、自分たちの生活とか自分たちにかかわる国際ニュースなら読むと思うんです。つまりパレスチナ問題を読みたい人はいるかもしれないけれど、それは限られた人。一番多く読者をとらえるのは自分たちの生活にかかわる国際ニュースだろうと思いますね。

例えばiPadの発売というような国際ニュース、みんな読みたい。自分たちも欲しいなとか。それから普天間の問題とか日本にかかわる問題、アメリカは何を言っているんだとか、中国で何を言っていて、やれ北朝鮮……自分たちに直接影響しそうなニュースは読むでしょうね。

藤田 既に三番目のテーマに入っていますが、通信社とニュースの受け手の関係の中で、国際ニュースがどう変わりつつあるのかということを考えていただきたい。金重さんの報告でも指摘しておられるように、ネットが存在することによって通信社と受け手の新聞社なり、あるいはウェブサイトを運営している人たちなり、官庁、企業もありまし、個人もあるわけで、そういう人たちと通信社との間の関係はこれから変わっていくのかどうか。特に国際報道に関する彼らからの要望みたいなものによって、通信社が役割を見直さなけ

ればならなくなるような事態が生じるのかどうか。

我孫子 今APの歴史を翻訳していて面白かったのは、南北戦争のころに組織したという、特派員とか支局長といった人をエージェント、APのエージェントと呼ぶ。どういう意味かというとエージェンシーに働く人だからエージェントだと。

通信社はやはり代理人なんです。新聞社の代理人、読者にニュースを提供する代理人、そういう位置付けになってきていると思うんです。

新聞社も特に財政的な問題で海外の支局等を縮小したり、特派員の数を減らしたりする状況にある。そこでニュースを提供しなければいけない代理人の仕事への要請はかなり強くなってくると思うんです。エージェントという形での通信社の在り方はずっと続くと思っています。確かにインターネットでいろいろな情報を入手できる。でもそこへ行かなければ入手できない情報もたくさんあるわけですから、そこでのニーズは相変わらず強くなるのではないかと思っています。

ただ、インターネットの時代になって、どうしても通信社自体が直接読者に対してニュースを提供する方向になつてきていますね。そこでの新聞社と通信社の競合がこれからどうなっていくかというところで問題はあると思います。

金重 通信社に関連してインターネットによって起きている一番大きな問題は、新聞社を飛び越えて一般読者と接触することができるようになったこと。革命的な違いじゃないかと思うんです

が、どうですか。

我孫子 大きな出来事です。ニュースの配信の仕組み、伝統的な仕組みが変わってきている。

藤田 機能的にはインターネットが登場し、あちこちにブロガーが出てきても、共同なり時事のような通信社の役割そのものはなくなることはないと思う。ただ問題は、その役割を支えていく財政的な基礎が今まで通り維持できるかどうかというところが非常に不安定になっているわけで、しかも、それを支えるビジネスモデルが見つからない。むしろインターネットが普及することによって周りから侵食されているのが実態なんですね。それを支えるちゃんとしたモデルが見つからない。新聞社も恐らく放送局も含めて、これから海外支局を拡充するなんてところはそうないと思います。お金を節約するために縮小する方向でしょう。明らかに通信社にとってはビジネスチャンスなんだけれど、資金面からそのチャンスを生かせないという矛盾はありますね。



会田弘継氏

我孫子 インターネット上とかデジタルメディアで流れているニュースに対する対価をいかに上げていくかですね。

会田 ニュースはお金にならなくなってきた。

藤田 日本もアメリカも事情は同じですね。いかにニュースに対する対価をより多くインターネットビジネスから吸い上げていくか、その方法を考え出さなければいけないのだけれど、なかなか見つからない。

田久保 電波があつて、今、映像もあるし、両方もある。その中で新しい世界の手段がインターネットで出てきたわけでしょう。どうしたら収益が上がるか。インターネットを使って大もうけしているところから資金を取ってこなければいけないわけですね。

藤田 実態としてはインターネットで大きな金を稼いでいるグーグルとかヤフーとか、ニュースを収集し、配信する通信社や新聞社に対してしかるべき対価を払おうとしない。彼らは完全に技術的優位にあつて、いわば市場を支配しているようなところがありますから。

我孫子 iPadはこれからですけど、Kindleでニュースを提供していても、アマゾンとドットコムの方で60%から70%ぐらい取ってしまう。こういう組織が優位性を持っているかということですね。報道機関が自分たちで何か仕組みをつくることのできればいいが、みんな他の土台を借りてやらなければいけない。それが苦しいところ

です。

通信社のサービスの仕方にも大きな影響が出てきていると思うんです。今、メジャーリーグ機構でウェブサイトを持っていてどんな情報を流していますから、試合結果ならそこを見にいかば取れるわけです。そういった世界の中で一般読者が通信社を通じて新聞社に何が欲しいかとなると、やはり試合の解説記事を読みたいわけです。

工夫求められる海外展開

藤田 そういうことを踏まえて、日本の通信社の国際報道、特に海外特派員の展開の仕方は今まで通りでいいのか、重点的に読ませるストーリーをより多く書く人間を配置する。これは当然のことだけれども、それ以上に、読ませるストーリーが出てくる場所に人を送り出す配慮みたいなものは必要にならないだろうか。

今の特派員の配置を見ると明らかに伝統的な発想ですよ。ここにニュースがありそうだと思うところに、しかも伝統的なニュース価値の判断で人を出している。だけれど、こういう人間の配置の仕方を変えて、より面白いニュース、より読まれるニュースを書かせるという発想に転換できる可能性はないのだろうか。

田久保 つまりニュースバリューのあるところに記者を張り付けるといことですね。何がニュースバリューかというと、政治、軍事があつて経済、スポーツ、芸能、環境という大きな問題があります。欧州は、経済以外は大西洋から静かな

海になっちゃっていて、そんなに要らないのではないか。ただ、ここに経済記者は絶対に必要。

アジアは中国あるいはその周辺諸国の問題が多いですね。インドもそう、周辺国家は中国といろんなかわりを持ってきている。

アメリカは依然として太平洋国家だからニューズバリューがある。アメリカは依然として変わりませんが、欧州からアジアへ、中国ならびにその周辺地域へと、取材対象がどんどんシフトしてきているんじゃないかと思えますね。

藤田 今までの配置の仕方、相当大きな数の上での変更はあったと思うけれども、あくまでも伝統的なニュース価値を踏まえた配置なんですね。そのままでいいのかどうか、そろそろ問われる次期にきているんじゃないか。うんと発想を変えて、ワシントンやニューヨークにこんなにたくさん要らないじゃないか。これだけの人間を出すのなら、もっと他の地域に出して、もっと面白いニュース、読ませるニュースを書かせるという発想があってもいいんじゃないか。

同じことが中国やその他、ロンドンについてもいえると思うけれど、本来必要なニュースを送っているのかどうかという反省、見直しがあってもいいじゃないかという気がするんです。

会田 情報の取り方、通信手段としても、特に先進国は昔に比べて便利になってきていて、移動特派員みたいなものをもっと増やした方がいいのではないか。

つまり一カ所に固定しているんじゃないくて、いろんなニュースがいろんな形で有機的につながっている。つながり具合をちゃんと見せるための国際ニュースにおける連関性ですね。そういうものを総体的に取材できる記者が必要ではないか。

我孫子 新聞社ですと、そういうことは可能だと思えます。恐らくそういうふうになっている。通信社の場合、予測できないニュース、どこで何が起きるか分からないので、それも取材しなければいけない。金重さんのレポートにあるように、外電を活用し切れていないことがあると思うんです。そういったニュースはAPなりロイターなり、外電を活用して出すことにすればニュースが落ちることはないですね。

高いお金を払っているという話が出ましたが、うまく活用していきながら、日本の通信社の対外取材をどういうふうにして構築していくかということを再検討しないといけないと思えますね。

田久保 外電を利用しなければいけないというが、地域に関係しているの、日本のニュースはAPでもロイターでも日本のニュースに依存しなければいけないし、日本の記者以上は活躍できませんよね、恐らく。日本がそれに甘んじているのはなほだ情けない話で、朝鮮半島のニュース、共同は今、平壤に置いているけれど、大きな価値を持っていると思いますよ。中国のニュースも日本人の記者が北京でだんだん腕を上げているし、AP、ロイターに先んじられたということがなく

なってきたのですね。

通信社同士でも地域で互いに依存性が増えてくると思うのです。これからの在り方として、そうじゃないとおかしいと思う。日本の通信社もアジア地域だったらAP、ロイターと並んでどこでも、ということになる。アメリカとか欧州は、やはりAP、ロイターに依存しなければ、とテリトリーがだんだんはつきりしてくるんじゃないかと思えます。

軍事力で制覇じゃなくて、同盟時代は日本全体がニュースバリューがあったんです。一挙手一投足、軍事だけじゃなくて経済もそうだし、閣議で何をやるかとか、スパイが入ったりして、日本全体にニュースバリューがあったから、同盟通信があれだけ活躍できた。それに対して国のバックアップもあった、国策通信社だから。金重さんがレポートしたように、今は日本自体のニュースバリューがどんどん落ちてきている。経済以外に何がニュースか。何もないじゃない。

金重 東南アジアに行っている日本企業の影響力は強くなっている。これは圧倒的なわけです。

藤田 議論が佳境に入ってきましたが、今の話は次回の議論として続けたいと思います。今の状況の中で日本の通信社の国際報道の意味のあるものとして生かしていく方法として、何が具体的に考えられるのかということを議論し、ご報告したいと思えます。

きょうはありがとうございました。

第3回「国際報道研究会」基調報告

海外取材活動の現状と問題点

現場の声を中心に考える

金 重 紘

(元東洋英和女子学院講師)

【取材活動の実際】

1、一番大きな変化は？

「最近の一番大きな変化は何か」という問い掛けを海外取材に携わっている現場に対して行ってみたが、予想通りインターネットの登場が、取材する側だけでなく、取材される側双方に大きな変化をもたらしていることが現場の声から確認できる。

まず、取材される側の変化だが、「先進国を中心に、ネットを通じた資料配布や、メールでの問い合わせを求める要請が多くなっている」。この結果、①「顔の見えないコミュニケーション」が取材の世界でも増えてきている②応答が速く、やりとりの正確さが確保できるという利点が生まれた③公表される取材では世界中どこにいても同じ情報が取れるという情報の均質化が起きている——などといった変化が生じている。また、情報発信側がブロガーを記者会見に招待するといったケースも出ており、情報の受け手がいわゆるマスコ

ミだけに限定されなくなっている。これは海外取材に限ったことではないが、このような変化がどのような影響をもたらすかも興味を持たれる。

ただ、「電話よりもメールでの質問を求める」取材する側の姿勢について、「日本の報道機関が取材先からそれほど重視されなくなっているのではないか」という印象を持つ記者もいる。

記者および企業としては、ネットやモバイルへのサービスというビジネスの観点から、また、新聞各社がネットへの配信ビジネスに参入していることから、速報競争が激化しているとの指摘があった。

2、取材に協力的か——各国政府の対応

欧米諸国では、メディアの役割に対しておしなべて理解があり、外国メディアに対しては少なくとも協力的である。中東では広報体制が極めてずさんで、報道官が機能しておらず、簡単なことを尋ねても、まともな回答が寄せられないのが常態である。中国もこれと同じような状況で、しか

も、外国記者をスパイと同等視する古い觀念が抜けないことによるためか、あるいは、自分が責任を問われるのを回避したいという理由によるものか、正面から取材しようとしても、実のある対応をしてくれない。それに、広報・報道担当者の発言が真実でないなどのケースがあり、そのまま引用すると誤報になる場合もある。中南米では協力的だが、総じていいかげんである。

報道規制・統制という観点から見ると、最悪なのが北朝鮮、次いで中国である。キューバも取材目的の入国をなかなか認めない。これら旧社会主義圏のほか、強権国家では国内メディアへの締め付けが厳しく、地元の報道機関を当てにできないという不便さがある。イランやアラブ諸国の多くでも主流のメディアが国営の御用機関なので、情報政府の都合のいいように操作されており、正確な情報が入手できない。

外国人記者にオープンかどうかという点だが、正式の会見は中国ではプロパガンダ目的であり、外国人記者を対象にした会見をしばしば実施する。欧米では外国人記者には原則オープン。だが、最もオープンなはずの米国でも、米メディアに限定した「インナーサークル」が厳然と存在し、事実上、他のメディアを排除したブリーフィングが行われている。

この点では、通常は『ワシントン・ポスト』『ニューヨーク・タイムズ』『ロサンゼルス・タイムズ』、それにしばしば『ウォール・ストリート

ト・ジャーナル』の四紙が「インナーサークル」に属し、同じ内容の特ダネ記事が四紙にだけ掲載される例がよくあった。私の経験だが、レイキャビク米ソ首脳会談（一九八六年）の際、「戦略核、全廃か」と大騒ぎした時、当時のスピークス報道官が夜中に「これで取材には応じない」と宣言した後、翌日の『ポスト』と『タイムズ』両紙に「ホワイトハウス筋」として新しい情報が出た。

このためテキサス州の地方紙記者が記者会見の席上、報道官に釈明を求め、激論になり、泥仕合を演じたのを目撃した。

経済関係では、ワシントンには財務省記者室が存在し、常駐記者制度が設けられた。常駐は通信社に限られている。九〇年代から時事と共同が常駐を認められた。

3、取材で一番苦労すること

外国メディアへの取材規制があったり、地元メディアの報道規制が厳しかったり、当局の広報体制がいいかげんだったりすると、事実関係の確認だけで大変な苦勞を強いられる。

言語の問題では、英語以外の地元言語（アラビア語など）に精通している記者は少なく、英語を介して助手に頼ると隔靴搔痒（さかゆさか）の感を免れない。

また、英語でも、報道担当者などと丁々発止とやりとりできる記者は依然として少なく、外国語を使う能力をもっと磨くべきだ。

さらには、安全確保の問題。これが直接取材の増加と併せて、深刻な問題となっている。テロ事

件や紛争地域での取材や、デモ・暴動の取材では、現場に行かなければ実際のところからない。直接取材はしたいが、特派員の安全確保に自信が持てず、見送らざるを得ない場合もある。特派員がどこまで現場に肉薄し、いつまでとどまるかの判断が難しい。

【現場取材の比重と外電、現地メディア依存度】

1、どんな分野を現場取材？

外国メディアに開かれていている記者会見などのほかに、「現場」があつてそこに行かなければ詳しい様子が分からない場合。例えば、反政府デモ。中国ではちよつとした座り込みや抗議行動でもユースになるが、新華社やテレビはまず報道しない。大規模な事故や災害も、ルポを書いたり、写真を撮ったりするためには現地入りが不可欠だ。そのほかでは、日本関連のイベントや日本選手の活躍するスポーツ競技。

また、北朝鮮関連も現場取材が欠かせない。北京駐在の日本メディアは、平壤から定期便で誰か要人が来るかもしれないので、北京空港に日参して確認作業を行う。チャンスがあれば、追っかけて、ぶら下がり取材をする。例えば、六カ国協議でも、空港、ホテル、大使館前で長時間の張り込みが普通である。北朝鮮ものは全く広報がないため、徹底した現場取材が欠かせない。

2、外電や現地メディアに頼る分野

場所によつては、任地国以外に周辺諸国もカバーエリアに入ることが多い。その場合、電話取材

にも限度があるので、その国のメディアや外電に依存する比重が高くなる。

国営通信（新華社など）が「現地メディア」というよりも、政府の発表チャンネルとなっている場合があり、これには頼らざるを得ない。ただ、この報道は一方的かつ一面的なので、取材して肉付けする必要がある。

3、現場取材の難点

現場取材は増えているが、難点は目の前で起きていることは分かるが、全体像がなかなかつかめないことだ。日本国内と違って、事件、事故、紛争などすべて、現場責任者がレクチャーをしてくれるわけではない。交渉の取材では、交渉が始まったこと自体が会場前での長時間の張り込みでしか確認できない場合がある。

【顧客からの要望】

1、全国、ブロック、地方紙、経済情報顧客

速く、正確で、コンパクトな記事。切れ味の鋭いサイドもの。一読して「なるほど」と思わせる背景解説。海外ならではの社会ネタ。日本も関連する社会事象。経済情報ではより広範で、より詳細な内容。

全国紙は海外取材態勢が整い、通信社への依存度が低下している。ただ、全国紙、地方紙双方とも海外取材拠点の縮小に向かつており、通信社への期待が大きくなり、依存度も高まっているとの認識を示す関係者もいる。

通信社は経営的には苦しいが、外電や海外拠点

の強化、特派員網の拡大などをもっと推進すべきだ。これは経営問題と密接に絡んでおり、海外報道を強化して収益を増やせる経営モデルを築けるかどうかのポイントとなりそうだ。ブロック紙、地方紙は分かりやすい、紙面作りに役立つようなバラエティーに富んだ配信を求める。

経済情報の分野では、外国系ベンダーとの競争が激しく、海外ニュースでは太刀打ちできない領域があり、顧客側は「分析」「他の視点」に重点を置いたサービスを要望する声が届いている。

2、インターネットへの情報配信

ネットは速報性が命なので、フラッシュ、速報付きの重要ニュースでは契約ポータルサイトに即座にアップできるよう出稿の際、手続きをする。事故、災害、暴動、政変など事態が刻々変化するケースでは「速報」を多く出す。写真の需要も大きい。

ネット向けのニュース配信には料金による差別化のためディレー（遅延処置）、記事の短縮を行っているが、競争激化のため、ディレーは独自ニュースなどを除き、掛けなくなりつつある。

インターネットへの配信は、報道機関だけでなく、一般読者に直接ニュースを届けるケースが増えており、通信社が質的にも変化するチャンスでもある。

【本社外信、外経部の機能】

1、外電の活用方法

外電に第一報を頼ることが多いことは、日本関

係などを除き、従来と同じだ。特派員がすぐに確認できない場合は、フラッシュ、速報や第一報に外電を使用する。深みのある外電の解説記事は特派員に参考用に送ったりしている。

インターネットによるメディアへの対応、広報が拡大したため、外電でしか知ることのできない情報は減っている。プレスリリースで公表されているニュースは、そのリリースを直接外電の現地記者と同じ条件で読めることが多く、リリースが出ていることを知らせてもらえば、十分というケースもある。ただ、当方の記者がいない場所でのぶら下がりには外電に頼らざるを得ない。

外信、外経の陣容削減などにより、翻訳数は減っている。本社で外電をフォロースすることで、特派員に何を書かせるか、何がニュースなのかの適切な判断をデスクが下すことができ、その意味で外電の必要性はむしろ高まっている。

2、外電の重要性の変化

ニュース判断に関する国際通信社の権威はかつてと比較すれば落ちていく。以前は、外電の書き方に引きずられる傾向があったが、日本メディアとしての見方と国際通信社とのそれは当然ながら異なるので、その差が認識されるようになった。また、インターネットの普及で、東京にいても各国の主要メディアが見られるようになり、国際通信社を介さないでも（国際通信社が伝えない情報でも）直接情報入手できるようになった。とはいえ、全世界をカバーしている国際通信社の必要

性は変わっていない。

国際通信社の無料配信が増えており、特約の外電が時間差なく、無料のサイトに出てくるケースも増えている。

3、デスクの悩み

いろいろ悩みはあるが、海外ニュースに即して言えば、日本人の一般読者になじみのない、分かりにくい事柄をいかに分かりやすく、伝えるかが課題である。パレスチナ和平、アフガニスタン（どこにあるかさえ知っている読者はあまりいない）状況、旧ソ連諸国の騒乱、バンコクの反政府デモ、中国の権力中枢、北朝鮮の内情、その他もろもろがそうだ。

それでも、大国や日本に近い国々のことなら、読者には名前だけは親しみがあがり、まだ、読む気がするかもしれないが、そうでないアフリカや中東の国々となると、国の名前を聞いても、何の関心も抱かないかもしれない。軍事、兵器、戦略など専門性の高い事柄をかみ砕いて、かつ、平板に流れないように報じるにはどうすべきか、デスクの悩みだ。

【その他】

日本人の特派員の記事をもっと世界に出すためには、英語でも記事を書ける記者を組織的に育てるべきだ。また、指導が難しいが、現地の外国人記者を特派員や通信員として活用する方法を考えたい方が、長期的に見て効率的になるのではないかと思う。

メディア談話室

「ウィキリークス」の教訓

藤田博司

偽情報、操作の危険も

いたのに対し、今回の文書は身元不明の情報源から「ウィキリークス」を介してメディアに渡っていたことだ。言い換えれば、今回は情報源と記者の間に情報の仲介者が存在していたことである。

アフガニスタン戦争にかかわる米軍の膨大な機密文書の内容が先ごろ、ウェブサイトを通じて『ニューヨーク・タイムズ』などに報じられた。

この報道は、インターネット時代の調査報道の新たなありようを示唆しているように見える。今後、情報収集の手段としてのネットの役割はますます大きくなるだろう。新聞などの伝統的メディアは、今回の報道から何を教訓として学べばいいのだろうか。

内部告発を呼び掛け

問題のウェブサイトは、政府や企業の不正を暴く内部告発を世界中に呼び掛けている「ウィキリークス」。アフガニスタンの米軍部隊による現場報告などをまとめた九万件余の文書のうち七万件余を、『タイムズ』のほか英紙『ガーディアン』、独誌『シュピーゲル』に提供した。三紙誌は約一カ月かけて独自の裏付け調査をしたあと、ウェブサイトで文書公開と同時に一斉に報道した。

文書には、パキスタン情報機関とタリバーンとのつながりを示唆する情報や、これまで公表され

ていない民間人の犠牲に関する記述も数多く含まれているという。ホワイトハウス当局は、文書の内容が「過去の話」だとして機密の重要度を低く評価しながらも、国防総省は「ウィキリークス」に文書の返還を要求している。

この文書がどのような経緯で「ウィキリークス」に流出したかはまだ分かっていない。同じウェブ 사이트が今年四月公開した、イラクでの米軍兵士による民間人殺害のビデオ映像に関しては、これを提供した疑いで米軍の若い情報分析官が逮捕されている。

大量の国防総省関係の秘密文書が流出したことから、今回の事件が一九七一年に起きたベトナム戦争をめぐる国防総省秘密報告（いわゆるペンタゴン・ペーパーズ）の漏えいに匹敵するとの見方もあるようだ。しかし、文書の内容の軽重は別にしても、両者の間には公表に至るまでの過程に大きな違いがある。

ペンタゴン・ペーパーズは報告の作成にもかかわったダニエル・エルズバーク博士が『ニューヨーク・タイムズ』の記者に直接、資料を提供して

「ウィキリークス」は二〇〇六年十二月に創設

されたウェブサイトで、情報・通信に対する規制の比較的緩やかなスウェーデンやベルギーなど数カ国のサーバーを使って運営されている。これはサイトの活動に対する政府当局の規制や介入のリスクを最小限にとどめるためのものらしい。情報提供者の身元は厳重に管理され、秘密が守られている。また寄せられた情報の価値や真偽を判断するために、さまざまな分野の多数の専門家がボランティアとして協力しているという。

ウェブサイトの活動資金は外部からの寄付などに頼っているといわれ、一時は資金難で活動の継続が危ぶまれた時期もあった。この組織がこれまでに集めた文書は百二十万件を超えるとされている。その中には、地球温暖化をめぐるデータに偽装があったとする、いわゆる「クライメートゲート（温暖化スキャンダル）」を暴露した文書などが含まれている。

政府関係にせよ、企業関係にせよ、インターネットを通じて内部告発を促す「ウィキリークス」の手法には大きな危険が付きまとう。偽情報だけでなく、特定の意図に基づく情報操作が紛れ込む

可能性も小さくない。

情報が間違いないものであるとしても、それが公開されることによつて第三者のプライバシーが侵害されたり、時には安全が脅かされたりすることもあり得る。「ウイキリークス」ではそうした懸念のある情報は公開を控えるなどの措置を取っており、今回のアフガニスタン文書も約一万五千件について当面、公開が見送られている。

頼られる伝統メディア

こうしたウェブサイトの登場は、ジャーナリズムにとつて新しい課題を突き付けているように思われる。今回の「アフガン文書」は「ウイキリークス」が米、英、独三カ国の特定メディアに一定の条件付きで生の資料を提供した。各社は定められた期限の中で個別に資料の価値を判断し関連取材をした上で、ウェブサイトで公開と同時に報道に踏み切った。

報道の内容はそれぞれの社独自の判断に基づいて決定されたが、情報公開のタイミングや提供された資料の選択にウェブサイト側の意思が働いていたことは間違いない。

これまでの調査報道であれば、メディアが直接、情報源から資料の提供を受け、報道の内容やその他の条件についても情報源としかに交渉することができた。しかしウェブサイトが情報の仲介者になれば、情報源の信頼性や情報の信ぴょう性をメディアが直接、判断する手掛かりがない。そ

のため、情報源や情報の確認のために大変な時間と手間をかける必要がなくなる。

とはいえ、ウェブサイトも新聞など伝統的メディアの助けなしにはその目的は果たせない。「ウイキリークス」が収集しているのはあくまで生の資料だ。情報の価値を評価し、その内容を分析して読者、視聴者に分かりやすく伝える作業は、やはり新聞やテレビに頼らざるを得ない。昔ながらのジャーナリズムの果たす役割は、インターネット時代になつてもご用済みになつたわけではない。

情報の収集、集積が極度に効率的に行われるようになった今、「ウイキリークス」のような組織の登場は必然の結果だろう。伝統的メディアの取材、報道活動にもこうしたインターネットメディアとの協働がますます重要になる。大事なことは、ウェブサイトが持たない分析力や表現力などジャーナリズムとしての総合的な力を一段と高めていくことだ。ジャーナリズムの衰退が叫ばれる時だけに、一層の努力が求められる。

それでもなぜ? 「市民団体」

さて、六月号本欄で書いた「なぜ伝えぬ? 市民団体」について訂正を一つ。東京第五検察審査会が四月に小沢一郎前民主党幹事長を「起訴相当」と議決したことに関連して、筆者はこの審査を申し立てた「市民団体」が過激な排外主義的活動で知られるグループと考えていた。それは、グループの代表とされる自称桜井誠氏が自分のプログ

で、自ら審査を申し立てたこと、その申し立てが受理されたことを明らかにしていたためだった。

その後、検察審査会事務局に問い合わせたところ、小沢氏に対する審査申し立ては十四件あったが、そのうち申し立て資格を満たしたのは、小沢氏を検察庁に告発した団体の一件だけで、他はすべて審査の過程で却下されたという。その一件の市民団体の名前の確認を求めたが、事務局は個別の名前は明かせないと、確認を拒んだ。

一月二十二日付『朝日新聞』によれば、この告発を行ったのは「真実を求める会」と称する「市民団体」とされている。しかしわずか二十行足らずのこの記事は、この団体について「行政書士や元新聞記者らからなる(団体)」としか伝えていない。また「起訴相当」の決定を伝えた記事でも、この組織は「都内の市民団体」と紹介されるにとどまっている(四月二十八日)。

審査会による「起訴相当」議決が桜井氏の申し立てに基づくものと思ひ込んだのは筆者の思い違いだった。「真実を求める会」が小沢氏を告発したという短い記事を見落としていたのも筆者の注意不足を認めねばならない。しかしそれでも、「なぜ伝えぬ? 『市民団体』」という疑問はやはり残っている。「真実を求める会」がどのような性格の団体なのか、どのような人物が代表を務めているのか、読者としては知りたいし、メディアは報道してしかるべきではあるまいか。

(共同通信社社友)

プレスウォッチング

「非核三原則」の堅持、実践を

核抑止の幻想を断ち切れ

人類史上初の原爆投下から六十五年目の八月六日、「ヒロシマ平和記念式典」には過去最多の七

十四カ国代表が参列、「核廃絶」への世界的潮流を感じさせた。米のルース駐日大使や核保有国の英仏両国代表が初参加、潘基文・国連事務総長も初出席して例年を上回る式典になったことは喜ばしいが、具体的な「核軍縮→核廃絶への道筋」を着実に積み重ねる国際協力が強く求められている。

中東地域をはじめとして、国家間の対立、民族紛争が続発している現在、「核拡散」「核テロ」の不安を早く除去しなければ、地球破滅につながりかねない。米ソ冷戦時の「核の傘」論は、両国以外の核保有国増大によって覆された。英・仏・中国・インド・パキスタン・北朝鮮に「核兵器」が拡散、イスラエルを含め、核保有国は九カ国に膨らんだ現実を冷厳に分析し、核廃絶を目指すこそ世界平和の一大目標と認識すべきだ。

キッシンジャー提言・オバマ演説を生かせ
本論に進む前に、核問題に絡む最近の動きを振り返っておきたい。

オバマ米大統領就任前の二〇〇八年初頭、米紙に掲載された米国四賢人のアピールに世界は刮目した。キッシンジャー元国務長官、シュルツ元国防長官、ペリー元国防長官、ナン元上院軍事委員長という歴代米政権の中枢にいた四氏が「核のノウハウ、そして核物質の拡散の結果、われわれは劇的变化を目前にしている。核兵器が手に入りやすくなっている現在、抑止効果は下がっており、逆に抑止に伴う危険が高まっている」と警鐘を鳴らし、「核のない世界」構築を訴えた。

その後誕生したオバマ大統領の「プラハ演説」(〇九年四月五日)——「全面戦争の危機は去ったが、(核拡散により)核攻撃の危険性は高まった。米国は核兵器を使った世界で唯一の核大国として、行動する道義的責任がある。時間は掛かるが、世界を変革できることを信じ、核廃絶に向けて確実に行動する」との決意表明へと継承された。その後、同年九月に国連安保理「核廃絶」決議、十一月には「核兵器のない世界」に向けた日米共同声明、一〇年四月「米ロ・新戦略兵器削減条約」合意、同年五月の核不拡散条約(NPT)再検討会議などのウネリが高まり、今年の「ヒロシマ平和記念式典」の成果につながったと言える。

「核の傘」に頼らない外交戦略を

「核軍縮の流れが確かなものになる中で、ヒロシマの訴えがようやく世界と深く結びついてきたように思える。被爆65年の8・6は、国内外のメディアの注目を集めた。国連トップに加え、原爆

を落とした米国や核を持つ英仏の代表が初めて黙とうの輪に入ったからだ。とりわけ心強いのが『世界の安全のためには核兵器廃絶しかない』とする潘事務総長の熱意だ。記念講演では、平和市長会議が目標とする『2020年までの廃絶』に賛同。かねての持論である核兵器禁止条約の交渉へ向け、国連で議論を進める姿勢を示した。一方、もう一人の『主役』のルース米駐日大使は口を開かず広島を後にした。参列をよしとしない米国内の声にも配慮したのかもしれない。その点は残念だが、被爆地から世界へ、これまでも増して強いメッセージが発信されたのは間違いない。国際社会に行動を促すとき、問われるのは自国の姿勢だ。秋葉忠利広島市長が平和宣言で日本政府に注文を付けたのは当然である。非核三原則の法制化や、米国の『核の傘』からの離脱を求めた。日本が禁止条約の音頭を取ることも提案している。政権交代した政府の姿勢はどうか。菅直人首相は式典で非核三原則の堅持を表明し、核兵器の悲惨さを海外に伝える『非核特使』のアイデアを打ち出した。これまで被爆者らが地道に続けてきた取り組みを国が後押しするようだ。そこは評価できよう。首相は、日本が先頭に立つて行動するのは『道義的責任』とも述べた。ただ核保有国の首脳に働きかけたい、とするのは『核軍縮と核不拡散』にとどまる。禁止条約については触れなかった。記者会見では『核抑止力が必要』とも明言した。国際情勢や米国への気遣いがあるにして

も、被爆者の思いとは相いれまい。道義的責任というなら、まず『傘』に頼らない覚悟と外交戦略が求められるのではないか。この『中国新聞』の指摘(8・7社説)は、「核なき世界」を目指して実践している広島市民の率直な気持ちを代弁したものと見て感慨深い。

許せぬ菅首相の「二枚舌」的姿勢

広島市長が「非核三原則の法制化」と「核の傘」からの離脱を主張した意義を日本政府は謙虚に受け止め、「核のない世界」構築へ向け具体的行動に踏み出す好機だ。菅首相も「核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向け、日本国憲法を順守し、非核三原則を堅持することを誓います」と記念式典で述べたが、その後の記者会見で「核抑止力はわが国にとって引き続き必要だ」と述べたことに驚き、前段の「非核三原則堅持」が「空念仏」にすぎなかったことが情けない。「平和憲法順守、非核三原則堅持」が形式的な常とう句に堕した感が深く、○一年の小泉純一郎政権以降十年の「歴代首相あいさつ」を調べたところ、その言い回しは「オウム返し」そのもの、民主党政権の菅首相あいさつにも新味を感じなかった。さらに、国民を愚弄(ぐろう)するような「核抑止力」の「二枚舌」は許せない。「衣の下からの鎧」が透けて見える。

広島県原水協・被団協が、「記念式典で菅首相が『核兵器のない世界』の実現に向け先頭に立つて行動する道義的責任を有していると述べたにも

かわらず、『核抑止力』を肯定したことは「全く矛盾するもので、『核の傘』からの離脱を明言してこそ、世界で唯一の被爆国の首相としての発言として説得力を持ち信頼が得られる」と、抗議したのは当然である。

「新安保懇」の防衛見直し報告への懸念

核保有国が拡大し、NPT体制にそっぽを向く「危険国家」が存在する現状から見て「核抑止力」は形骸化したばかりでなく、目には目をの悪循環を生み出す危険性をはらむ。この現実を無視し、「非核三原則見直し」を迫る「新安保懇」(新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会)報告にビックリ仰天した。

報告書案には「非核三原則・武器輸出三原則の見直し」「自衛隊の均衡配備を見直し、沖縄・南西諸島重視への転換」などが盛り込まれている。戦後日本の防衛政策大転換につながる提言で、民主党政権下での外務省有識者委員会・核密約調査によって「核兵器搭載艦船の日本寄港密約」が明らかにされたことが「引き金」になったと推察できる。民主党政権は年末に「防衛大綱」改定を公約しているのに、正式報告書を受けた上での対応が極めて重大な政治案件に浮上したと言える。非核三原則のうち「持ち込ませず」を修正、「二・五原則」に変えようとする流れを看過できるだろうか、一般国民は強い警戒心を持たなければならぬ。「新防衛懇」は、加藤良三・前駐米大使や中西寛・京大大学院教授ら有識者十一人で構成さ

れているが、審議経過などの情報は非公開。『読売』7・26朝刊一面トップの報道がなければ、多くの国民は審議会の存在すら知らなかったろう。戦後日本の「国是」とも言える「非核三原則」については、もっとオープンで公正な論議が求められる。鳩山由紀夫前首相は「密約調査の結果を踏まえた上で、非核三原則を堅持する」と表明、岡田克也外相も同調し、菅首相も広島で堅持を確約しているから、「二・五原則」への変更はあり得ないとは思いますが、樂觀は禁物である。

メディア報道を見る限り、「新安保懇・報告書案」を大々的に報道しただけで、その背景を分析し問題点を指摘する記事がほとんど見当たらなかったことは、極めて遺憾である。

政府審議会や懇談会の在り方、密室審議などの問題点が指摘されているものの、情報公開は遅々として進んでいない。今年の「ヒロシマ平和記念式典」が見せた国際連帯と核廃絶への潮流に感動した半面、民主党政権の核廃絶など防衛政策全般の体制変革(トランジション)への覚悟、取り組み方に甘さを感じた。普天間基地移設のトラブルや核抑止に関する安易な発言が、菅政権の行方不安をかき立てている。核廃絶を求めながら、一方では米国の核に依存する「矛盾」をいつまでも続けてはならない。日本政府はまず、国際社会に対して核兵器禁止条約締結の音頭を取り、国内では「非核三原則」の法制化に踏み切ってほしい。

(池田 龍夫「ジャーナリスト」)

放送時評

回復基調となったテレビ広告

スポット、タイムともに復調

テレビ広告が回復基調にあるという。

周知の通り、二〇〇八年のリーマン・ショックに端を発した米国経済の急落は日本経済を直撃し、日本の広告市場に急速な冷え込みをもたらした。新聞、テレビ、ラジオ、雑誌のいわゆる「四マス媒体」は、近年のインターネット広告の急伸に加えて、このリーマン・ショック以降の景気悪化を受け急速に業績が悪化。各媒体とも前年比割れを続けることになる。

そんな中であつて、テレビのスポット広告のみが昨年後半より持ち直し始めるようになったが、今年に入つてタイム広告も復調。テレビ広告は、本格的に回復基調になった。

テレビ広告の回復は、「土砂降り」状態だった日本の広告市場に、わずかながらも「晴れ間」が見えてきたことは間違いない。

そのことを端的に表しているのが電通の業績である。電通が発表した今年四～六月（第一四半期）の連結業績は、売上高が前年同期比9・4%増、営業利益が同5・1倍と、回復基調になった

といえる。今年四～六月の売上高では、テレビは前年同期比7・4%増となったが、このうちスポット広告は同12・2%増、タイム広告が同1・6%増。また、売り上げ全体のうち、スポットが28・8%、タイムが21・9%を占める。電通の業績改善には、テレビ広告、特にスポット広告の回復がけん引役となったのは明らかである。

しかし、テレビを除く他のマス媒体を見てみると、この春から新聞広告がほぼ前年並みにまで回復してきたものの、雑誌、ラジオは、依然として右肩下がりが続けており、苦戦を強いられているといえる。

景気とマス広告に関しては、四マス媒体のうち、不景気の影響を最後まで受けにくいのがテレビ広告であり、また、回復基調になると最も先に回復基調になるのもテレビ広告だとされてきた。今回の景気悪化においても、テレビ広告の落ち込みが最も遅く、また、回復も最も早かったことになる。景気変動とテレビ広告出稿との連動は、スポット広告でより顕著であり、いきおい視聴率の差が営業成績と直結することとなる。

この傾向はテレビ各局の業績にも色濃く反映している。七月末から八月初旬にかけて、在京民放キー局五社の二〇一〇年四～六月期連結決算が発表されたが、このスポット広告の回復を受けて、フジ・メディア・ホールディングス、日本テレビ、テレビ朝日の三社が増益となった。純利益ではフジ・メディア・ホールディングスが約二・三

倍の五十五億円と堅調で、日本テレビも89・7%増の七十三億円を計上した。テレビ朝日も十四億円と7・6%増であった。テレビ東京は前年同期の売上高は上回ったものの、番組制作費の増加などが響き、92・3%減と大幅減益となった。その一方で、TBSは視聴率の低迷に伴う売り上げの伸び悩みや有価証券評価損の計上などから、純利益が二十五億円の赤字に転落している。

広告市場において、広告主のテレビスポット広告への偏重＝視聴率という結果主義重視の傾向が、より一層強まっていることは間違いない。もちろん、スポット広告の回復が広告主のタイム広告回復への呼び水となり始めていることも確かである。先日、ある基幹ローカル局の幹部は、現在のスポット広告が復調する中で、スポット出稿を要請する広告主をどこまでタイム広告に誘導できるかが課題と語っていた。

メディア多様化と「テレビ」の揺らぎ

とはいえ、このテレビ広告の回復基調により、テレビの広告媒体価値が復権したとはいえない。テレビ広告が直面するより本質的な問題は、インターネットの伸長に代表されるメディアの多様化の中で、メディア利用者における「テレビ」というメディアの存在価値が揺らぎ始めていることであり、また、インターネットの普及により、広告主は広告への消費者の反応に、「速さ」を求める傾向がより一層強まったことであろう。

この八月、NHK放送文化研究所は、今年三月

に実施した「日本人とテレビ・2010」調査の結果を、同研究所のHPと同研究所が編集する『放送研究と調査』二〇一〇年八月号で発表した。

この「日本人とテレビ」調査は、同研究所が一九八五年から五年ごとに行っており、この調査結果を時系列的に眺めることで、日本人におけるテレビというメディアの位相の変化を垣間見ることができよう。

調査によれば、先の四マス媒体のうちテレビは、一九八五年の調査開始以来、六回の調査とも九割以上の人が「毎日」接触しており、接触頻度の変化が少なく安定している。他方、「新聞」に関しては、「毎日」接触していると答えた人は八五年で91%、九〇年、九五年が共に88%、二〇〇〇年が86%、〇五年が83%、一〇年が74%と減少傾向にある。

「ラジオ」も同様に「毎日」接触していると答えた人が八五年で39%、九〇年、九五年、〇〇年が共に35%、〇五年が32%、一〇年が26%と減少。特に「新聞」「ラジオ」のここ五年の減少幅は大きい。その一方で、「インターネット」に関しては、「毎日」接触していると答えた人は〇〇年で8%、〇五年で17%、一〇年で27%と急増していることが分かる。

ただし、テレビ接触に関して言えば、一日のテレビ視聴時間が「四時間」以上の人が八五年調査で32%だったものが、一〇年調査では38%に増加している。七十歳以上では「四時間」以上が、八

五年調査で49%だったのが一〇年調査で61%と、高齢者の視聴時間の増加がその要因として挙げられるという。

他方で、一〇年調査では「どうしても欠かせないメディア」として、「テレビ」という回答はすべての世代でトップだが、16〜29歳の男性では「インターネット」を挙げる人が「テレビ」と共に35%でトップに立っている。テレビ視聴の中心的な層が高齢化する一方で、若年層にインターネットが「欠かせないメディア」として浸透が進んでいることは明らかである。この結果と、ユーチューブやユーストリムといったネット上の動画系メディアの広がりを合わせて考えると、身近な動画メディアとして、テレビは圧倒的に優位な存在ではなくなりつつあると言えるのかもしれない。

ちなみに、八五年の調査以来、テレビを「なくてはならないもの」とする回答は、安定的に四割前後あり、テレビの全体的は評価に大きな変化はないという。

その一方で、テレビの効用については、「話のタネが得られる」で八五年調査の80%から一〇年調査の75%、「現実にはできない経験が味わえる」で八五年調査の61%から一〇年調査の55%と、身近な話題提供装置としての機能も低下傾向にあるといえるかもしれない。

メディア多様化の中で、メディア利用者にとってテレビというメディアがこれまで担ってきた機能

を代替できるメディアが出現しているということであろう。もちろんそれは、「新聞」「雑誌」「ラジオ」においても同様である。ただし、その訴求力と満足度、そして普及度においてテレビの存在感はまだまだ高い。その一端を感じさせたのが今年の「8月ジャーナリズム」である。

「8月ジャーナリズム」とテレビの価値

八月は「戦争・平和」や「現代史」を題材にした番組が編成されるのが恒例だが、今年も各局は、「八月ジャーナリズム」といわれるこの種のテーマを題材とする番組が多数、放送されていた。ただし、その編成には局により温度差がはっきり出ていたように思う。

最も力を入れていたのはNHKで、全チャンネルで全面展開をした編成を組んでいた。

他方、民放では、既存番組にこれらの内容を織り込んだものがほとんどであり、ゴールデンタイムに特番を編成したのは、TBSとテレビ東京のみだった。しかし、TBSが十四日に放送した「歸國」の視聴率が14・7%、テレビ東京が十五日に放送した「池上彰の戦争を考える」の視聴率が10・4%（いずれも関東地区）と、この手の番組としては、十分に健闘したと言える。

受信料を財源とするNHKはさておくとして、第1四半期の業績の厳しかった二社がこのテーマに果敢に挑んでいることに、テレビを取り巻く状況に可能性と課題を感じるのである。

(音 好宏 上智大学教授)



新聞・出版売上高、1兆円を突破—中国 付加価値総額、GDPの0.9%

中国・新聞出版総署は七月、新聞・出版産業に関する初の産業分析報告をまとめ、公表した。それによると、①二〇〇九年、新聞・出版産業の総売上高は一兆円（一元＝十二・七円）を突破②同産業の付加価値総額は国内総生産（GDP）の0.9%③うち、新聞は総売り上げ六百四十六億元、付加価値総額二百八十億元、総利潤七十億四千万円——などが明らかとなった。

調査は「新聞・出版産業全体の発展状況を把握し、産業構造と動向を正確に把握して、新聞出版強国を実現するため」、初めて実施された。

従来、同署は「全国新聞出版業基本状況」調査を行い、新聞、雑誌、書籍などについて、媒体別に紙数・誌数、部数、ページ数などを明らかにしてきたが、新たな調査ではこうした物理的な数量とは別に、「売り上げ」「付加価値額」「利潤」などの経済指標を盛り込み、どの業態がどのような経営動向にあるか、把握しやすくなったものと思われる。また、従来無かった「デジタル出版」の産業類型を立項した。

報告書では、新聞・出版産業全体の現状について、①全体的には既に文化産業の「新興勢力」

で、国民経済にとっても軽視できない重要な要素となっている②産業の担い手は九割以上が独立した企業体である③著作権取引などは規模が小さく、現代的なコンテンツ産業とは成り得ていない④デジタル出版は総売上高が七百九十九億元で、既に伝統的な書籍出版の経済規模を上回っているが、内実は、携帯コンテンツ、ゲームなどの収入が七割を越し、電子書籍、デジタル雑誌・新聞などの比重は3%に満たず、バランスを欠いている——などと分析している。

このうち新聞に関しては、紙数が千九百三十七紙（前年調査では千九百四十三紙）、平均発行部数が二億一千万部（同二億一千五百五十万部）、年間総発行部数が四百三十九億一千万部（同四百四十二億九千二百万部）、総ページ数千九百六十九億四千万印張（同千九百三十六億印張）、定価総金額が三百五十一億七千万円（同三百十七億九千六百万円）と記述している（報告書に「基本状況」調査の数値および調査の継続性についてのコメントは無い）。

また、新聞の総売上高（広告関連業務含む）は、六百四十六億元、総付加価値額は二百八十億四千万円、営業収入は六百二十七億六千万円、利潤総額が七十億四千万円だった——としている。

参考までに書き添えれば、日本新聞協会加盟紙四十一社の二〇〇八年度総売上高は一兆七千六十三億円、純利益は三十一億八千六百万円だった。

（木原 正博〓日本新聞協会審査室長）

新聞・出版業の業態別総売り上げ・付加価値動向（2009年）

単位：億元

「2009年新聞出版産業分析報告」を基に作成

	全体	書籍	雑誌	新聞	AV	DVD等の 出版	デジタル 出版	印刷	配送	輸出入
売り上げ	10668.86	477.73	150.25	646.02	19.97	6.47	799.4	6689.48	1815.58	53.61
(業態別構成比)		4.5%	1.4%	6.1%	0.2%	0.1%	7.5%	62.7%	17.0%	0.5%
付加価値額	3099.74	188.52	70.22	280.37	7.65	2.02	234.62	1864.86	441.43	6.62
(業態別構成比)		6.1%	2.3%	9.0%	0.3%	0.1%	7.6%	60.2%	14.2%	0.2%
(対売上比率)	29.1%	39.5%	46.7%	43.4%	38.3%	31.2%	29.3%	27.9%	24.3%	12.3%
営業収入	10341.2	462.76	145.9	627.55	19.42	6.25	799.4	6457.9	1758.52	53.23
(業態別構成比)		4.5%	1.4%	6.1%	0.2%	0.1%	7.7%	62.5%	17.0%	0.5%
(対売上比率)	96.9%	96.9%	97.1%	97.1%	97.2%	96.6%	100.0%	96.5%	96.9%	99.3%
利潤	893.28	74.77	12.37	70.44	2.28	0.58	63.91	464.02	201.31	2.84
(業態別構成比)		8.4%	1.4%	7.9%	0.3%	0.1%	7.2%	52.0%	22.5%	0.3%
(対売上比率)	8.4%	15.7%	8.2%	10.9%	11.4%	9.0%	8.0%	6.9%	11.1%	5.3%
資産総額*	11848.45									
純資産（所有者權益）*	6168.31									
納税総額*	620.29									

（*1 デジタル出版には携帯コンテンツ、ネットゲーム、電子書籍、電子新聞、電子雑誌、ネット広告などが含まれる。また、総資産額、純資産、納税総額には、デジタル出版の数値は含まれていない）

（*2 対売上比率は各業態の売上高に占める付加価値額、営業収入、利潤の割合。報告書にはなく筆者が試算した）

（*3 「DVD等の出版」は、報告書原文では「電子出版」だが、「デジタル出版」と紛らわしいため筆者が意識した）

◎特別講演会

(公財) 新聞通信調査会は十月十三日(水)午後一時半から、東京都中央区銀座の時事通信ホールで特別講演会を開催する。同調査会は法人名称をそれまでの「通信社史刊行会」から「新聞通信調査会」に変更し、今年で五十周年を迎える。講演会はその記念事業の一環。

講師は芸能活動だけでなくエッセイスト、大学教授、日本ユニセフ協会大使など知性派タレントとして世界を舞台に幅広く活躍しているアグネス・チャン氏。演題は「子どもの人権と報道」で、入場は無料。

◎書籍購入のお知らせ(42)

(公財) 新聞通信調査会は次の書籍を購入した。

- ▽『ジャーナリズムの政治社会学 報道が社会を動かすメカニズム』(伊藤高史著、世界思想社、252^{ページ}、税別2200円)
- ▽『世界年鑑 2010』(社団法人共同通信社編、株式会社共同通信社、885^{ページ}、税別6500円)
- ▽『iPad VS キンドル』(西田宗千佳著、エンターブレイン、238^{ページ}、税別1429円)
- ▽『戦時統制とジャーナリズム 1940年代メディア史』(吉田則昭著、昭和堂、267^{ページ}、税別2800円)
- ▽『新聞が消える ジャーナリズムは生き残れるか』(アレックス・ジョーンズ著、古

賀林 幸訳、朝日新聞出版、218^{ページ}、税別1800円)

▽『六〇年安保 メディアにあらわれたイメージ闘争』(大井浩一著、勁草書房、344^{ページ}、税別3200円)

▽『グーグル秘録 完全なる破壊』(ケン・オーレックタ著、土方奈美訳、文藝春秋、549^{ページ}、税別1900円)

▽『2011年 新聞・テレビ消滅』(佐々木俊尚著、文春新書、237^{ページ}、税別750円)

▽『日露戦争と新聞』(片山慶隆著、講談社選書メチエ、245^{ページ}、税別1600円)

寄贈の書籍・資料(42)

長宗我部友親氏から

▽『長宗我部』(長宗我部友親著、バジリコ)

関口実氏から

▽『The History of Reuters』(DONALD READ)

▽『AFP 150 ANS D' AGENCE DE ORESSI』

江口郁子氏から

▽『特派員の眼』(大空博著、新潮社)

▽『日本問題』アメリカではどう報道されているか』(東郷茂彦・久世篤著、かんき出版)

▽『日本報道 日本のイメージはこうして作られる』(潮昭太著、東洋経済新報社)

▽『日本のローカル新聞』(田村紀雄著、現代ジャーナリズム出版会)

▽『外国人特派員』(木村昌人・田所昌幸著、NHKブックス)

▽『ネットは新聞を殺すのか』(青木日照・湯川

鶴章著、NTT出版)

▽『中国新聞史の源流』(孔健著、批評社)

▽『現代の新聞』(桂敬一著、岩波新書)

▽『伊藤博文の情報戦略』(佐々木隆著、中公新書)(以下次号)

〔編集後記〕

▽欧州の通貨危機の深層が巻頭の講演原稿で紹介されていますが、求心力に苦しむヤマタノオロチを連想させます。日本の経済危機と、共鳴しないよう祈るばかりです。

▽新興ジャーナリズムが脚光を浴びています。今回の座談会で取り上げられているように、今こそ伝統ジャーナリズムの真価が問われ、その復権が期待されています。

▽この号で「朝日ジャーナリスト学校」を紹介していただきました。社外にも門戸が開かれ、「ジャーナリズム全体の底上げ」を目指す試みに大いに期待し、敬意を払いたいと思います。(安)

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-1 東京都港区虎ノ門一-五-一六

(晩翠ビル四階)

☎(03) 3593-1081(代)

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

振替口座〇〇一〇一四一七三四六七番

印刷所 株式会社 太平印刷社

©新聞通信調査会2010



●永田 浩三 著

(柏書房 2000円 税別)

『NHK、鉄の沈黙はだれのために〜番組改変事件10年目の告白』

「じゃあ言うわよ……。会長よ」

「えっ、海老沢会長ですか」

本書中、白眉の真実告発だ。前が伊東律子NHK番組制作局長、後がその部下、本書著者の永田浩三。二〇〇一年一月三十日に放送のETV2001シリーズ「戦争をどう裁くか」の第二回「問われる戦時性暴力」の内容が、国会議員の圧力でずたずたに改変された。放送日前日にも協会上層部は削除・差し替えを指示、予定四十四分の番組が四十三分に短縮された。ところが、放送日当日、放送の直前に伊東は、番組担当プロデューサーの永田に、さらに三分のカットを指示したのだ。なぜか。

この番組はバウネット・ジャパン（「戦争と女性への暴力」日本ネットワーク）という市民団体の主催する「女性国際戦犯法廷」の協力を生かし、戦時にアジアの女性が慰安婦とされた問題を取り扱い、その責任を世間に問うものだった。だが、予算の国会承認を人質に取られたNHKは、議員の圧力に屈し、内容を大幅に改変、番組の企画趣旨を傷つけてしまった。協力したのに期待を裏切られたバウネットは損害賠

償を求める裁判を起こした。永田は、最後の三分カットは伊東の申し出たものと、彼女の上司、松尾武放送総局長から聞いており、〇七年春、二人だけになったとき尋ねたら、彼女は憤然として否定、初めて本当のことを語ったのだ。内部ではずっと伏されてきたことだった。

東京地裁は〇四年三月、原告の期待を損ねたのは下請けプロダクションだとして、そこにのみわずかな金額の賠償を命じ、NHKの責任は不問に付した。ところが、〇五年一月、『朝日新聞』の本田雅和記者が、自民党の安倍晋三・中川昭一両議員やNHKの松尾局長に取材し、番組改変の原因は、これら政治家の不当な圧力とそれに屈したNHK上層部の現場に対する裏切りだ、とスクープした。また、NHKの長井暁番組担当デスクも、記者会見でこれを裏書きするような内部告発を行った。その結果、裁判の局面は一変した。東京高裁はこれらの新事実を重視、それらに関する証言も求め、審理を進めたからだ。永田も悩みつづ証人台に立ち、知り得たことを率直に語っていった。

この局面転換が、『朝日』対NHKのケンカ

と世間でとらえられたのは、大方の読者も覚えているだろう。どちらも、誤報しているのはお前だ、とののしり合ったからだ。弱みはどちらにもある。『朝日』は本田記者の取材録音テープ（相手に無断での録音）の存在を認めていない。NHKは既に述べたような内部の隠し事をまだまだし続けている。また、新聞全紙がそろって、報道に対する原告の「期待権」は「編集権」を侵害するものと、この点ばかり騒いだことも記憶に新しい。最高裁の〇八年六月の判決が「編集権」を認め、「期待権」を退けると、各紙は拍手をもってこれを迎えた。

永田はそうした経緯を、むなしさを耐えながら明らかにし、大事なことは「市民とメディアの協働のありようを問う」ことではないのか、と反問する。また、高裁（〇七年一月判決）が、「政治家の意図を付度」「編集の自由」を乱用・逸脱し、編集権を自ら放棄することをメディアに戒めたことの重要性を強調する。そして、「事件」はまだ終わらず、「政治権力と報道機関とがいかにか……現にどう係わっているか、……きわめて大きな一般の問題を喚びさますにはいない」と語る。本書の中に浮かび上がる、誠実に悩む永田の姿が印象的だ。

政治とメディアの共依存的な劣化が進む今、永田の苦悩は、そうした状況の中に潜む深刻な危機を告発しているように思える。

(桂 敬一 立正大学講師)